

戦士

No. 6

社会主義学生同盟
理論機関紙

主張

全世界の労働者人民の斗いで国際帝国主義の一切の軍事侵略と
植民地主義を粉砕せよ..... 1

政治斗争、社会政治斗争と才三期学生運動論..... 向 健...21

日本の政治斗争とプロレタリアート..... 牧 真 彦...35

✓ロシア革命に於るレーニンとトロツキー..... 八木沢 二 郎...41

1965. 4

社会主義学生同盟
関西地方委員会発行

全世界の労働者人民の斗いで国際帝国主義の一切の軍事戦略と植民地政策を粉砕せよ

米帝のヴェトナム軍事侵略粉碎、南ヴェトナム人民の反帝反植民地斗争を

世界の労働者人民の斗いで防衛せよ

日帝のアジア侵略 || 日韓米台反革命軍事同盟の突破口 || 日韓会谈五月調印

を阻止せよ

— 情勢と我々の任務 —

I 情勢

今日の情勢を分析するに際しての、我々の視点は次の諸点に要約

される。(第一)に、戦后世界資本主義の不均等発展が蓄積してきた矛盾の集約—IMF体制の危機を、米資本主義の世界市場支配—長期民間資本輸出とドル価値低落との内的連関に於て明らかにすることである。(第二)にそれとの連関に於て各国の資本蓄積と世界市場をめぐる分割戦の現在の性格を明らかにし、(第三)にその中の諸矛盾の形成、成熟をIMF体制の崩壊に至る危機の深化として明らかにすることである。そして第四に以上の下での日本資本主義の資本蓄積と市場問題を明らかにすることである。

更に以上の下での后進国危機の本質とその激動の性格を明らかにし、ヴェトナム問題のもつ意味を戦後の帝国主義世界支配体制、国際階級斗争の中に明確にし各国に於る階級関係の新たな局面と階級情勢の激化との連関の中に世界的な階級斗争の高揚に向けての我々

の任務を導き出すことである。

(1) IMF体制と戦后世界資本の運動

戦后世界資本主義の不均等発展が蓄積してきた矛盾は、現在何よりも国際通貨危機 || IMF体制の危機に集約され、それは戦后帝国主義世界支配体制を根本的な動揺に陥し入れ、国際階級斗争の新たな時代を到来させつつある。戦后世界資本主義は第二次世界帝国主義戦争による、(1)米帝の軍事力による植民地の全一的支配 (2)生産力に於る米帝の他の帝国主義に対する圧倒的優位 (3)米資本主義への金の圧倒的集中及び、米資本主義内部に於る貨幣形態での資本蓄積が物的形態での資本蓄積よりもはるかに大きいことをもって始まる。そして米資本主義の世界市場支配—資本輸出の形態の特徴は、西欧に対する商品輸出拡大の手段としての政府資本輸出(マーシャルプラン)であり、それは同時に西欧資本主義的復活をも可能にし

た。その資本輸出を媒介すべき国際金融体制はIMF体制として完成したが、その内実はドル不足に直面した西欧全体がポンドを中心とした金融貿易ブロック及びスターリングブロックとの結合に向うなかで、ドル、ポンドの二通貨を国際通貨とする国際金融体制であった。

四九年ポンド引下げ、五〇年朝鮮戦争勃発は戦後世界資本主義の第一の転機である。戦争は、市場問題を潜在的に提起されていた米資本主義をして、西欧極東に対する政府資本の輸出（武器援助）を武器とする商品輸出、及び国内的には政府の財政支出を軸とする軍需経済化に向わせ、植民地との垂直的結合—支配を強めた。その結果は国内に於ける工業生産部門の設備更新の低下独占体の固定化—国際競争力の相対的低下であり、過剰設備、過剰資本、利潤率の低下は、民間資本の西欧への輸出を部分的にもたらした。その結果国際收支の構造的赤字、五八年アイゼンハワーをしてドル防衛を言わしめた。他方西欧は再生産機構の完成、米民間資本の流入をテコとし、米資本主義の国際競争力の相対的低下の有利な競争条件下で、技術革新等で巨大な生産力を実現し、米—スターリングブロック—英、EPU市場の連関により、ドル準備高を上昇させ、それに基づいて、五七—八年通貨の交換性回復—EPC工業国間の水平的結合による広域経済圏の形成へ向った。

以上は米のドル防衛と西欧通貨の交換性回復—EPC結成という戦後第二の転機に收れんする。しかしそれは不均等発展の結果としての米—EPC間の力関係の均等化であり、ドルが世界通貨たる事そのものの破産としてではなく、世界市場に於ける、米資本の相対的地位低下、特別剰余価値の拾取奪部分の比率低下—国際收支悪化

上輸出力強化のための賃金抑制策と合理化労働強化への国家の介入に負っている。それは戦後老朽した設備をかかえ、国際競争力の相対的低下をもたらした。低成長—恐慌—国際收支悪化—通貨危機の循環を構造的に示していた米資本主義の根底からの再編、固定資本更新と設備投資である。それは鉄鋼—石油化学を軸に自動車—住宅部門の全産業部門にわたっている。この米資本主義の好況は貿易收支及び資本收支の改善に役立つはずである。だがこの好況の今後の見通しは悲観的である。第一に設備投資の生産力化が市場問題を提起している事、第二にかかる巨大な生産力に対し消費力強化では対応しえず、第三に国家財政の赤字が拡大しその政策に限度が生じ、第四に世界市場に於ける米資本のシェアは、商品輸出に於てはEPCと関税一括引下げという難関を突破しない限り急に拡張せず、第五に賃金抑制とオートメ化に対する労働者階級の、露骨な資本弁護論的官僚的組合幹部との斗争を通しての反撃の昂まりである。

米資本主義はこの間の好況から、過剰生産恐慌へ発展する十分な可能性をもっているか、その危機の深化はこの間の好況と国際收支との対比の中で明らかになる。即ち、米資本主義の危機は、国家独占資本主義諸機能をフル回転させて維持した今日の好況、高利率にもかかわらず、巨額の民間長期資本のEPCへの直接投下という事態はより顕著になっている事、及びそれに対する国家的援助さえ与えなければならぬ事である。巨大に発展した米資本主義にとって、もはやニューディールは苦痛に満ちたものならざるをえない。その中で国際收支は、六四年に再び悪化し、ドル不安、各国の金選好により金保有高は圧倒的に減少している。

この間の米資本主義の市場再分割の武器は完全にEPCの民間

としてしか現象しなかった。この米資本主義の低成長、過剰資本と利潤率の低下、EPCの高成長との対照は米資本主義の世界市場分割政策の転換をもたらした。即ち分割戦の主戦場たるEPCと対し、その高い対外的関税をくぐり抜け、自からの増殖を本能とする米資本は、EPCへの民間資本の直接投下—在外支社、在外子会社、EPCとの合併会社設立に向った。それは新たな生産関係—カルテツト、トラスト、コンツェルンを内包し、直接生産過程に於て結合した国際独占体コンビナートが、新たな再分割の武器として登場した事を示している。EPCへの民間資本投資は年々の収益より拡大ししかもEPC内の米企業は世界市場に於て米国内の企業との競争関係に陥り、更に本國に逆輸入される傾向さえ見られた。以上の結果は軍事援助に加え、国際收支の大巾な増大であり、矛盾は、六〇年秋、ロンドン金市場に於ける金価格暴騰（ドル価値の低落）として爆発した。しかしこの過程で米国際收支の悪化がストレートにドル価値低落へと進まなかったのは重要である。何故なら米資本主義にとって可能なのはいわゆるドル選好であり、従って米國にとつては対外短期債務の累積であったのである。IMF体制下では資本輸出に於て米の圧倒的優位を体制的に保障している。

しかし事態は米資本主義にとつてもはや深刻であった。最大の武器—資本輸出自体が、国際收支悪化—金流出—ドル価値低落の循環を経て、その媒介物たるIMF体制そのものの敵対者に転化する条件が進行しつつある。

(2) IMF危機と欧米資本主義の現局面

六一年三月以来の米資本主義の好況はその要因を政府の財政政策—積極的な投資奨励策、減税による消費力強化、企業の利潤率向資本の直接投下に変った。IMF体制下のドル選好は、米資本主義をして、国際收支の赤字にもかかわらず、資本輸出の可能な体制をもたらした。しかしそれは何よりも唯一の金兌換紙幣—ドルによって支えられていた。従って国際收支悪化—金流出—ドル価値低落という循環は、米資本主義の世界支配体制そのものを脅す。かかる事態に対して、通商拡大法を始とする貿易收支改善が破綻した以上、米資本主義にとつては資本收支改善—短期資本の輸出規制である。しかし短期資本輸出規制は、国際金融媒介物通貨の量の減少する事を意味し、英のポンド危機として現れる。

EPC発足の基盤は、五八年の西欧通貨の交換性回復であったが、それは各国通貨間の回復である。EPU市場—EPCの過程は、ドルを世界通貨とするIMF体制内部に、双務協定、支払協定—各通貨の交換を媒介とする金融体制は、IMFを内部に於て空洞化させてきたが、それ自体ドルによって支えられる極めて矛盾に満ちたものである。その後外貨準備中、金の比重が増したとは云え、国際收支は西独以外は經常收支赤字で、それを米資本の流入によってカバーする体制でしかない。従ってEPCにとつてはIMF体制崩壊とEPC崩壊は同質的内容をもっており、ポンド危機に対する国際協力の如く、IMF体制に協力せざるをえない。しかしそのことはEPCにとつては、一方では(イ)米資本の流入による剰余価値の収奪(ロ)インフレの危機に逆におびやかされるものである。

仏伊のインフレ危機を契機として「安定成長」に入つたEPCにとつては、米資本流入は成長のテコから自己の敵対者に変った。過剰生産の形成、利潤率の低下とその巨大化により、米資本はEPC資本との提携から買収、接収へと政策を変えた。(自動車、化学に

於る米資本の、仏伊巨大企業の買収等) ドゴールの反米政策、保護主義は米資本の流入に対する仏資本の危機意識の反映であるが、域内資本援助の自由の下では、そのいずれの政策も現在その効果を実現しえず(金本位制復活宣言も未だ金準備高が米の1/5、しかもそれが米資本の流入によって獲得されたものである以上、フランに對する信用を増すものではなく、政治的意味しか持ちえない)、かくて仏資本は自国内に於る米資本の収奪分を回復する基盤を後進国市場へ求めざるを得ない。それがドゴールの反米中立路線である。しかしアフリカの旧仏領以外は米英に独占され、しかも後進国市場分割も民間資本の直接投下、民族ブルジョアとの合併企業(新植民地主義)として展開され、IMF体制下で米資本の圧倒的優位の現局面では、アフリカ旧仏領のフラン市場としての創出、他地域へは資本輸出市場の確保よりも一時的な商品輸出の拡大しかもたらしめない。

他方西独は、政治的にはMLF問題にみられる如く、パリイボン枢軸から米独同盟に移行している。EBC発足当初、国家資本を中心集中集積をもつて成立した仏独占体にEBC域内市場のシェアで押され気味であった西独独占体は、米資本との提携を軸に力関係を一変させた。世界市場に於る各国のシェアは、六一年を転機として、米が縮小から停滞へ、西独が緩慢な拡大へ、仏が拡大から緩慢な縮小へ向っており、貿易収支は米、西独が黒字増加へ、仏、伊が赤字増加へ向っている。特に西独の黒字は対EBC貿易である。

しかしこの米独同盟の中で、独の運命も仏と基本的には同じである。(1)圧倒的な資本力とIMF体制は米資本にとって質的な優勢の条件を与える。(2)仏、伊と同様、米資本の流入は西独に於ても、信

用膨張によるインフレの条件を成熟させ、国際競争力のマイナス要因として働き、現在の貿易収支の黒字巾を減少させる。かかる方向はEBCに於る過剰生産の成熟と利潤率低下の傾向の中で激烈となるであろう。かかる時点で西独が米資本流入規制の政策の転換、再度の独仏枢軸へと向う可能性を内包している。しかしIMF体制とEBC、IMF体制と米資本流入及びインフレ傾向の同質性は、未だ西独、EBCを決定的にIMF体制崩壊へ向わせるよりも、むしろデフレ政策、高金利政策へ向わせるであろう。米の民間短期資本輸出規制、国際金融の通貨減少、国際流動性の減少はこの方向を更に促進させるものとなる。かかる中にEBC諸国での賃金政策の全面化、労働強化、国際競争力強化と商品輸出拡大、国内資本蓄積強化(自己金融強化)が国家の強力な介入の下に展開されつつあり、労働者階級の反撃を生み出し昂めつつあるのである。

米資本主義のIMF体制維持、民間長期資本の直接投下、短期資本の輸出規制は、EBCのインフレ傾向と結合する事により、次の様な循環を経て国際流動性の縮小として不断にIMF体制を空洞化させる。即ち米短期金利引上げ、短期資本輸出減少、国際金融の縮小、インフレ防止とあいまって英、EBCの高金利、米短期資本輸出拡大、米短期金利引上げ、かかるIMF体制の内実の空洞化の犠牲の上に行われる米民間長期資本の直接投下は高金利に移行しつつある。かかる過程はIMF体制下での国際的均衡過程に立脚したケインズ政策、金利政策による景気政策、国内均衡を破綻せしめつつ、国内低開発老朽部門への矛盾の転化と顕在化、賃金政策の全面化と労働強化、独自の商品市場獲得と商品輸出拡大、国内資本蓄積強化から、更にかかる蓄積機構の崩壊、生産過程への国家の直接的介入、

国家の諸階級の直接的強力的支配と国内過剰資本の後進国への全面的投下垂直的結合支配へと展望させる。それは同時にEBCに於る米資本の独占資本の圧迫、米独対立、独仏同盟、EBCの保護主義、世界的なブロック経済化へと移行する過程である。

現在各国はIMF体制の危機の深化の中で、先述した如く内部矛盾を激化させつつ協力をも支配の手段とし、その危機の引き延ばしの下で各国の矛盾を農業、中小企業或いは停滞産業部門に転化、顕在化させつつ、更に職制支配の強化、資本弁護論的組合幹部の育成を通して労働者階級に対する国際競争への競争力を強要しつつ、商品輸出拡大と国内資本の自己金融強化をおし進めている。しかしそれは階級情勢を激化させ、未だ部分的ではあれ労働者大衆の戦闘的闘いを生み出しつつある。そして戦後世界資本主義の矛盾は、かかる危機の引き延ばしをなし得ない後進諸国に集中的に爆發し、その民族解放斗争の激化は後進国に於る商品市場の確保と商品競争を展開しつつある帝国主義の対外政策との衝突を生み出し、国際階級斗争の頂点を築いている。

(3) 后進国情勢と市場再分割戦の現状

戦前に於る植民地市場、后進国市場支配の形態は、植民地、国内資本蓄積、金融資本、商品輸出、国際カルテルの循環の下で、資本輸出は植民地領有、原料資源の開発、独占的確保、商品輸出拡大の金融的手段として借款、証券の形態をとり、それは同時に「利子を生む」資本輸出であった。そして商品輸出は不等価交換で現地の民族産業を破壊しつつ行われた。それは封建勢力との結合、民族ブル、労働者、農民の政治的軍事的直接支配、領土の併合として展開された。戦後のアジア、アフリカの全域にわたる民族の政治的独立は、

帝国主義の市場の再編を余儀なくさせる外的要因として決定的であった。が同時にこの過程で旧植民地国の放逐と、それに代る米帝の一元的支配の樹立の中には、先進国と后進国との結合様式の変化、資本投下形態の変化があり、それは世界金融資本の新たな構造上の変化という内的要因に規定されている。

(戦後) 西独諸国は資本不足、更にはヨーロッパに於る水平的結合と

重化学工業の発展の中で、后進国から戦前からの債権を引き上げ国内への投下に向けた。他方米帝は老大な国内過剰資本を背景に、民族ブルのヘゲモニーの下に政治的独立をとげた后進諸国に、国家資本の輸出、軍事援助、開発援助を展開し、それは民族ブルの支配権強化、商品市場拡大、更に援助のみかえりに過剰農産物の押売り、と二重の利益を上げた。六〇年以降かかる市場として確立の上で民間資本輸出が増加するのである。そして后進諸国は資本蓄積の停滞及び戦前からの債務の返済、西欧に対する一次産品輸出の低下と一次産品の世界的過剰からくる価格低下による外貨不足を米国家資本輸出、米への一次産品の輸出で補ってきた。

しかし、六〇年来のドル危機による、米の輸入制限、援助削減は后進国の外貨危機、インフレーションを一挙にもたらし、それと米余剰農産物による農業の破壊は食糧危機をひき起し、后進国危機、労働者、農民の斗争を軸とする激動を形成していった。

(他方、五〇年代後半より、一方の米国家資本輸出による米帝と

民族ブルの結合の下に、米長期民間資本輸出が進展する。それは米国内過剰資本の直接投下、現地資本との合併会社、在外支社設立、低賃金労働に立脚して直接に剰余価値の搾取、利潤の大部分を国内に還流させ、更にそのEBCへの資本輸出として展開され、それ

は帝國主義と民族ブルとの新たな結合をもたらし、インド等の非同盟主義からの転換をもたらし、国内階級矛盾を激化させている。この長期民間資本輸出は、一六〇年以降E.C.諸国がアフリカを中心にして、米帝の植民地一元支配に対し独自の商品市場獲得にのり出す段階で、ドル危機による国家資本輸出削減とあいまって、米帝の後進国市場支配の中心的武器となり、その上に各国の商品競争が展開されているのである。しかしこの長期民間資本の直接投下もその利潤の大部分が国内に還流させられ、更に後進国からの無償の資材流出を強め、経済発展を遅らせ、先の外貨危機と余剰農産物による農業破壊と結合して、後進国の深刻な危機を形成している。特にI.M.F.危機の深化の下でもはや危機の引き延ばしはなえず、労働者、農民の斗争として爆発し、米帝の民族ブルの官僚、軍部の武力弾圧に対する激しい闘いを展開している。そしてその闘いは労働者農民の権力樹立とその下での社会革命の遂行という永續革命の方向を示している。

インドは民族ブルが第二次大戦過程に於る共産党の反ファシズム統一戦論に反英帝斗争の放棄の中で、自己のヘゲモニーの下に労働者農民を集約し独立を達成し、戦後の農民からの本源的強蓄積過程に於る農民との対立の激化を、ソ連の政策に助けられつつ中立主義の幻想の下に再集約し、米ソからの資本導入で自己の資本の弱さを補完した。この中でソ連の軍事援助は民族ブルの暴力装置を強化し、それはインド人民特に被抑圧民族ドラビタ族に向けられ、更に国内矛盾の対外的回避にカシ米尔紛争、中印国境紛争に用いられている。そして米資本と結合した民族ブルは階級対立の激化の中で非同盟主義から転換し、米帝との政治的軍事的結合を強めている。

としたものである。インドネシアの労働者人民は、既存軍部内のクーデターを利用するのではなく、労働者人民の武装により、人民の手による接収と国有化を防御し、軍部の解体をしなければならぬ。にもかかわらず共産党は、プロレタリアートの権力確立をスカルノ個人とその周辺官僚に全てをかけることにすりかえ、中立主義という政治過程をもつ国家資本主義の自然成長的な社会主義への転化の幻想をもち、全域にわたる労働者評議会の設立の生産管理の進行にもかかわらず、国有化のスコロガンの下にそれを明けわたしている。又マレーシア動乱の過程でスカルノへの全面忠誠の下に、プロレタリアートの武装解除を行っている。

かかる中で市場分割戦は、米帝の国内過剰資本による長期民間資本輸出を軸にし、それを国連で保障しつつ、英帝はマレーシアを中心とする植民地の再編成—后進国広域市場の形成とそれとの垂直的結合、仏帝はアフリカに於る仏共同体を中心に商品輸出の拡大、西独は米帝の国家援助の減少の後を補って、長期民間資本の投下を開始し、アフリカに於るフランスの市場を席巻している。

(4) 日本資本主義の現局面と対外政策

昨年来の日本帝國主義の転換は何よりもI.M.F.危機と帝國主義の國際的斗争過程に深く規定されている。しかし我々はそこから、既に國際情勢の中でみた如くストレートにI.M.F.崩壊—ブロック化を現在の尺度として設定する事が無意味である如く、それに立脚してアジアを主戦場とする國際帝國主義の死闘に対する日本資本主義の死命をかけての全面侵略—階級決戦と革命を引き出しても、何ら階級的行動全体の規準とならず、決意を強調する事でしかない。我々はむしろそれに至る展開過程を現局とその展望の中に明らかにし、

トナリの独立斗争は、第二大戦に於る日本軍の進出の中で反仏民族ブルの反日派と親日派への分裂、労働者農民のコミンテルンの方針にもかかわらず反仏反日抗戦の組織によって、労働者農民のヘゲモニーによる反仏反日民族統一戦線によって、同時に民族ブルに対する労働者農民の革命斗争として斗われた。しかしそれは米帝とスターリン主義者によって南北分断—革命の固定化として終った。仏に代って登場した米帝は老大な軍事援助により封建勢力と結合したゴジンジエムを代弁者とした民族ブルを買弁化し、米余剰農産物でベトナム農業を破壊した。農民を基盤とした斗争の激化はゴ政権の専制に対する都市小ブルの斗争をひき起し、更に民族ブル、地主、都市小ブルのブロックを根底的に流動させ、今やいかなるブルジョア政権も存立しえない。従ってベトナム人民の勝利はベトナムとプロレタリアートを中心とする都市住民との結合による、米帝の完全放逐、一切のブルジョア政権打倒、労働同盟の権力樹立と北ベトナムとの自由な連合である。

インドネシアでは、武装した労働者農民の外国資産の接収—生産管理斗争、土地改革斗争と、民族ブル、軍部、地主、米帝の「援助」を背景とした国家セクターの官僚によるその弾圧の勢力均衡の上に、ボナバルチズム権力としてのスカルノ体制が維持されている。スカルノの国連脱退は、一方で国連に米帝への対立を示しつつも、自己の周辺部である国家セクターの官僚が米資本の下に形成されているため、その限界が自己矛盾として形成されている。その一つは米資産の無償接収から有償への転換である。マレーシアとの戦争は、英帝の植民地再編成に対するインドネシアの民族的利益の追求であるが、それは同時に国内矛盾の回避としてスカルノ体制の維持を目的

現実的主体介入の革命的射程距離を測定しつつ、階級的行動全体の規準を生み出す作業としてなして行かねばならない。

周知の如く、五〇年后半—六〇年前半にかけての日本資本主義の高成長は、外貨—日銀—都市銀行—大企業という金融機構をフル回転した民間設備投資に主導され、いわゆる二重構造による低賃金を武器とする強蓄積過程であった。そしてその中で実現された巨大な重化学工業生産力は既に国内市場狭隘化の矛盾を局部的に露呈しつつ、生み出されつつある過剰商品の東南アジアへの輸出拡大の欲求を強めている。それは同時に信用膨張を媒介にした強蓄積が破綻し、更にそれがI.M.F.危機と結びつき、米のドル防衛策の中にあつては、今後の資本蓄積過程の桿杆となるのである。かかる資本蓄積過程は次のものとして現出する。即ち、自動車、石油化学、合繊更には住宅建設といった新規の主力を主導部門として形成し、かかる景気主導経済体制を構築し、景気寄与産業としてははや斜陽化した産業部門、更に中小企業農業の整理をおし進め、金融機構の再編と国家政策によってかかる「景気主導産業」を軸にした総資本蓄積強化を体制的に保障している。こうした独占体制の強化は次の連関の中に位置する。即ち、商品輸出拡大と賃金政策の全面化と労働強化、資本集中等により、独占資本の自己金融力が強化され、そうした資本蓄積は、過剰資本の形成—本格的な資本輸出—長期民間資本の直接投下に向わせる展望をもつのである。

日帝はその市場政策を東南アジアに焦点を合わせつつ、現在は賠償、円借款等の国家資本輸出を、台、タイ、ビルマ等に行い、それを媒介に商品輸出の拡大をなしつつ、更にそれによって本格的な民間資本輸出を進備をなして行くという段階である。この中で日帝は

談はそうした独自の商品市場（ロックス）の形成の突破口であり、それは同時に国内に蓄積した過剰資本によって、全面的に資本輸出をもつて市場再分割、東南アジア市場との垂直的結合（支配をめぐす段階への突破口である。そしてそれにあう政治的進出が佐藤内閣をとらえつつあり、それは更に、商品輸出を促進する資本輸出から、民間資本輸出によって行われる垂直的結合によって必然化される政治的軍事的政策への転機である。又かかる商品輸出を軸とする市場支配の進行は、国際金融的にはIMF体制下で可能であり、貿易等は未だドルで行われ、かかる金融体制は日帝の海外侵略に見合つて反共軍事体制への協力が政治的体制としてみあったのである。そしてこの傾向はその内部に矛盾する要因を生み出し拡大しつつもここ当面続くであろう。

(5) 戦后帝国主義世界支配体制の崩壊と国際階級斗争

戦后世界は、ヨーロッパ、日本に於ける戦后革命の敗北の上に、米帝を支柱として「社会主義」圏、或いは中国革命に対抗する反共連合として形成された。米帝は、圧倒的な軍事力と核独占で国際政治のインシアチヴをとり、更に后進諸国に於ても放逐された旧植民地国にかわつて支配を築いていった。他方ソ連スターリン主義官僚は、戦后世界革命の敗北（彼らの政策路線はその敗北の大なる要因である）の下で、一切を体制間矛盾に解消し、軍事的対抗と市場狭小化による帝国主義自動崩壊論に立脚した民族解放斗争を提起したが、ヨーロッパ資本主義の発展の前に破産し、平和共存路線として現出した。

そうした事態は、プロレタリアートの敗北と小ブルジョアジーの抬頭、そして国内に於てプロレタリアートを労働貴族と反共路線と

の結合によって集約した米帝と各国ブルジョアジーの同盟、更に小ブルジョアジーとフロンチョフ路線との同盟、この二つの同盟が平和共存として蜜月の状態に入るところに、プロレタリアートの階級斗争は集約され、或いはベルリン、或いは后進国の民族ブルをめぐる米ソ競争と対立として擬制的に表現されたのであった。その要はベルリンとインドシナであり、NATO、SEATOとして米帝を中心とする支配体制は表現されていた。

しかし今やかかる支配体制は根本的な動揺を来している。それは欧州に於て米帝と仏帝の対立がNATOの指導権をめぐり、プロレタリアートが未だ独自に政治斗争に登場しないままに核軍事力をめぐる抗争として現出している。西独帝は東ドイツとの対抗の中に「反共」として大衆を集約し、仏帝は「左翼」の強力な存在の中で中立主義と「社会主義」圏への接近の中に小ブルジョアジーとの同盟を確保し、その中にプロレタリアートを集約し、英帝は労働貴族の政権の下に米戦略の左からの支えの中に集約している。他方米帝は圧倒的な后進国支配の下に、労働貴族の強大な存在とその「反共」世界政策への協力と黒人との分断の下に、国内の反動的抑圧体制を築いている。

しかしこれらの支配はいずれも、未だ部分的とはいへ、国際的インフレーションと国際競争過程がもたらす賃金政策の全面化、合理化と労働強化に対する、各国労働者階級の、露骨な資本弁護論的官僚的組合幹部との斗争を通して、反撃の闘いの昂まりによって掘り崩されつつあり、新たな階級斗争の昂揚を暗示している。

他方ベトナムを頂点とする極東—東南アジア諸国の激動は現在の国際階級斗争の中心環である。既に情勢で明らかにした如く、それ

はIMF危機に集約される世界資本主義の今日の矛盾の爆発点であり、その激動は、かつての民族ブルによる政治的独立、中立化とは明確に様相を異にしている。それは既に明らかにした如く、民族ブルと結合した帝国主義の支配に対する、労働者農民の永続的革命斗争であり、いかなるブルジョアの解決も唯危機を深めるのみである。それは同時に帝国主義の戦后世界支配の主要な一環の爆破であり、それは連続的に広がる展望をもち、それは更に日、米、英の国内階級支配に巨大な影響をもたらすのである。

問題はかかる民族解放斗争の激化と市場分割戦との絡み合いの中に存在している。現在の后進国市場分割戦が、国内過剰商品輸出拡大に向けて国家資本輸出による独自の商品市場の確保、更にその中に長期民間資本の直接投下による后進国との垂直的結合を準備し開始するという段階であり、日—韓、英—マレーシアの結合—支配はその表現である。そしてそれらは米帝の長期民間資本輸出、或いは強大な軍事力と支配に一方で依拠すると同時に、他方でその動揺と力量の弱まりの中で、民族ブルとの反革命政治同盟による米帝の反革命戦略の強化と、それを通しての自からの国際的革新力量の増大—支配圏の確保という過程を通して現れる。

そして現在国際政治情勢の環は、東南アジアに於ける労働者農民の永続革命斗争の激化と、それに対する民族ブルと米帝を中心とする帝国主義との結合—軍事支配の強化、それが各国上部構造の絶対的運動化と国際的革新力量の増大をもたらし過程として現われる。それに対する帝国主義の支配の要は、国内の縦横的支配と労働官僚組合幹部を通しての国際競争と市場進出への協力の強要との斗争を通して起りつつある国内階級斗争と、対外政策に対する斗争との分断—

国内階級斗争と后進国階級斗争との分断におかれ、その国際反革命政策の実現—后進国革命斗争の粉砕、或いは欺瞞的固着化を通して后進国市場支配を実現し、国内階級斗争の昂まりを后進国人民への矛盾の転化によって集約し、かかる過程によってIMF危機の激化—崩壊がもたらす革命的危機を国際階級斗争の分断によってのりきり、ブロック化へと突き進むという方向であると言える。

かかる中でソ連スターリン主義官僚の平和共存路線は、帝国主義との妥協を通して后進国革命を圧殺し、帝国主義諸国の労働者階級内部の帝国主義に対する小ブル的幻想を立脚するという反動性を暴露し、他方中共路線は、后進国革命を反米勢力の結集という点に固定化し、それと「社会主義」圏との結合による社会主義への自然成長的転化という、国際プロレタリアートの分断の上に后進国小ブル的幻想を暴露している。仏帝はかかる小ブル的幻想との同盟を通して自からの市場支配を実現するという方向をとり、日帝も現在一方では社、共のそれに便宜を得ている。だがこの小ブル的幻想の分裂は必然である。

従つて我々の斗争は、社会政治斗争といわれる、五〇年代の組合主義的—市民主義的斗争とは異なる質をもつた国内階級斗争の徹底した推進と、帝国主義の対外政策—国際的革新政策とそれがもたらす執行権力の運動化に対する斗争を通しての后進国階級斗争との結合—国際的革新力量の展開であり、その結合の中に戦后世界資本主義体制の解体を革命的危機に転化する労働者階級の階級の主体の形成—ヘゲモニーの形成におかれねばならない。その現在の課題は今春斗の中で、生み出されつつある流動化の兆を下部労働者の闘いの組織によって更に拡大し、指導性を喪失しつつある民間

に対して、新たな運動の指導部隊の形成を追求し、同時にベトナム—日韓をめぐる帝國主義の反革命政治同盟と軍事侵略の推進に対して、全国的大衆的政治斗争の展開の中に、大衆の「反戦平和」による帝國主義との対抗を反帝反植民地主義斗争へと発展させて行く事である。

Ⅱ 国内階級情勢

(1) 四・一七以降

昨年(四・一七)斗争は、ドル価値の低落、信用膨張もたらす国際的なインフレーションと、部分的に形成されつつある過剰生産—過剰商品の輸出とそれをテコにした「景気主導産業」を軸にした資本蓄積—本格的な民間資本輸出の準備、そして農業中小企業等に矛盾を転化しつつそれを進める全社会的体制の整備がもたらす賃金—消費生活への圧迫と合理化—労働強化が、全社会的な緊張関係の形成の下で、池田政府の支配の幻想性を打破しつつ、大衆の広範な戦斗化が成熟しつつある事の表現であった。と同時に、それ故にこの斗争は、五六年以降の合理化と、資本の生産過程に於ける直接的・分断的強権の支配及びそれを支える行政権力の戦後統治の根幹と全面的な対決し、階級的力関係を根底的に転換させる芽を必然的に内包していた。従ってそれは資本の生産性向上運動に屈服し、その下で大衆の自然生長的戦斗性を全国的賃金斗争として表現しつつも、戦斗的部分の革命的な芽を組合主義的指導の下に吸収し、他方に於て大衆の即目的政治斗争への決集を市民主義的政治斗争として集約してきた、又安保—三池以降は資本の買収路線に右傾化をたどりつつ、分解—自からの危機をも顕在化させてきた民同指導を根底から揺さぶり、新たなヘゲモニーを生み出す内容を負っていた。

危機意識を内包させ転換に踏み出した。米帝の世界戦略MIF構想への参加と国際的の反革命への役割の明確化—原潜寄港承認がそれであり、その下での独自の市場圏の確保—日韓会谈促進である。そして池田—佐藤へのスムーズな移行である。かかる対外政策の急速な展開は四・一七挫折以降の労働者階級の後退過程という国内階級斗争との分断という条件の下でなされ、国際的なブルジョアジーの支配は、この点を環にして展開されている。

(2) 原潜斗争

原潜斗争は民間にとって同盟の浸透に対する組織防衛として出発したが、その政暴法斗争以来の全国的政治斗争への発展と、その内容は、政治斗争の基盤の成熟と共にそれを狙う主体(指導部)の立ち遅れと未熟を明らかにした。

生産点での右傾化の進行にもかかわらず原潜斗争の全国斗争への発展の要求は、新たな質をもって大衆の、米帝及び核兵器との連関を通しての反戦平和をめぐる帝國主義との矛盾が広範に形成されており、かかる矛盾は階級情勢の激化によって日帝に対する大衆的政治斗争更にその国際的の反革命政策に対する対決への発展の方向を内包し、強めている事を明らかにしている。しかしそれであるが故に、かかる階級関係の激化の時代に於ける指導性の問題が問われ、単純に戦斗の斗い—労働運動全体の左翼化という図式に解消され得ず、戦斗的大衆運動の展開を貫く革命的政治を実現して行くヘゲモニーの創出が一貫して要請されるのである。原潜斗争が依然として極めて部分的にしかなる斗争を実現しえず、戦斗の斗いが斗争に於ける全体性を獲得しえず、大衆斗争の拡大発展へ依然として結節され得ず、運動内部に於る持続性をもちえないのは、かかる問題の反映である。

しかし、日共の反革命を打ち砕きつつあった斗いも、新たな戦斗的部隊の未熟—戦斗的活動家の分散状態と全国的政治的結集がないこと(職場での独自の結集すら部分的である)、全国的戦術と政治方針を提起し、それを実現しうる組織的力量を保持したヘゲモニーが未だ不在である—のまま、民同指導への集約—スト挫折とブルジョアジーへの屈服を強いられた。そしてこの敗退過程を、自からの政治指導ぬきの、大衆の不信を官僚的に利用した民同の分裂と抗争—右派の抬頭、日共の除名が補強した。ブルジョアジーはかかる労働運動の後退過程に於て労働貴族の育成とそれによる支配を更に強化しつつ、同盟一本化にみられる如く、国際的資本の競争過程に於ける企業第一主義を強要し、賃金政策を前面にかかげたのである。そして右派の大同団結は同盟結成—全國民連—空樹派というラインを民間企業産業を中心に形成していった。池田政府はかかる過程を新暴法、憲法最終答申、EIOを極めて幻想的に提出し、内部に深刻な抗争を含みつつ池田三選として政治過程を集約した。

だが、四・一七スト挫折以降の労働者階級の後退によって陰弊されてはいたが、明らかに危機は進行していた。四・一七斗争にみられた階級矛盾の激化と公明党等に表現される小ブルジョアジーの動揺等の階級情勢の激化は池田内閣の幻想支配を崩し崩し、MIF体制の危機の下で、東南アジアへの商品輸出の拡大—国内資本蓄積強化—本格的な資本輸出という連関を通して、市場確保と、それにみあう国内資本蓄積機構の体制的整備と階級支配を要請されるブルジョアジーは、政治支配の転換を要請していた。更により直接的に、今日の世界資本主義の矛盾の爆発点である東南アジアの民族解放斗争の進展—帝國主義支配の危機、中国核実験等に、市場問題をめぐる

それは何よりも、民同左派が大衆の左翼バネの形成を狙う指導性をもはや持ち得ず、しかもそれに代って担うヘゲモニーが未成熟である問題として現れている。即ち、かつて民同運動を支えた職場に於ける無党派の左翼的活動家集団が、民同運動下に於る資本の職場支配の圧倒的強化の中で孤立—圧殺された事、しかもかかる事態に民同左派がその必然的帰結として対応しえず体制内化を進めた事、しかも現在かかる事態の中から形成されつつある新たな左翼バネの形成と左翼的世代と、その改良主義とプラグマチズムによって結合しえず、職場活動家を結集しえず、不信を生み出している事である。従って新たな全国的政治指導部の形成を目指す部分にとっての課題は、一方に於て、賃金政策—労働強化として展開される資本攻勢の激化に対する斗いを、資本弁護論的官僚的組合幹部との斗争と結合させて展開し、下部大衆との結合を強めつつ、他方に於て、国際的激動と日帝の対外政策との連関を通して形成される日帝と大衆との政治的矛盾の深化の中に、明らかに既成指導部とは独自の内容をもった政治宣伝煽動を通して大衆的政治斗争を追求する事であり、この両者の結節の中から職場活動家の独自の結集をとげ、その政治的戦略的展望を明らかにして行く事でなければならぬ。更にかかる長期的かつ目的意識的活動によって真に戦斗的大衆運動を現実の運動の内部にその核として形成しつつ、特に契点としての独自の運動部隊—労働者組織の斗いの経験の普遍化を通して全国的結集をとげ行く事でなければならぬ。

かかる情勢に於る労働者階級の階級的主体の形成の現実的具体的任務を抜きにして(それはただ欠けるいう事ではなく、彼らのプロレタリア革命、党、階級斗争、戦略安保—グントの総括等の認識に

於る根本的欠陥の帰結であるが、その具体的—歴史的批判については次号に掲載の予定—世界資本主義論（それ自身極めて観念的一面的であるが）—日韓革命論（勿論その否定はいささかも日韓斗争の重要性を否定するものではない）を叫ぶマル戦の小ブルジョア革命主義、戦斗性と反スタの無媒介的結合を素朴実践主義として表現する中核派、反スタの観念的自己完結—革マルの破産は現実的である。社青同解放派の原潜斗争以降の孤立化と危機は、かかる任務の一面化の結果であり、ヘゲモニーの形成の現実の階級斗争とを混同—切断し、現実的任務の媒介—過程を抜きにした「反帝の純粋化」の非弁証法は、その合理化—矮小化に他ならない。

そして原潜斗争が原潜寄港—抗議カンパニア斗争の一定の全国的昂揚と共に終熄して行く中で、大衆の潜在的な戦斗化と全国斗争への要求は、社党大会に於る左派の進出、日共九回大会のなし崩しの修正に收れん—表現され、それは階級情勢の現局面に対する両者のブラグマティックな対応、経済斗争に於る日共の民同左派への屈服を要として、折衷的相互依存の關係を通して社共統一戦線を形成しつつある。と同時にそれは新たな矛盾を生み出さずにはおかない。

一二月全自代は以上の過程の反映であったと同時に、かかる諸条件の下に、その背後に生み出されつつある階級斗争の新たな発展の芽を総括を通して学生運動との関連に於て明らかにし、その任務と指導性を、反帝の具体的内容と政治的方向性として提起しえなかつた我々、及び8/2グループの弱さの結果であった。

(3) 今春斗と民同、社、共

以上述べてきた昨年来の階級対立の激化は、今春斗をも貫く軸である。にもかかわらず今春斗の停滞ムードは、民同の危機を如実

かねばならない。

以上の中で、社共統一戦線は明らかに具体化しつつある。社党に於る構改派の調落、左派の反米路線への接近、日共の民同への屈服と反米斗争一本の修正を条件とし、両者の戦場に於る影響力の喪失の中で、大衆の状況をムード的に反映するものとして進展している。そしてこの矛盾は、この統一戦線の基礎となるべき、戦場に於る活動の結果をなしえず、左翼バネと社共指導の矛盾が政治的方向性の中に露呈される点にある。かかる問題は、下部に於る活動と大衆の結集にもかかわらず、上部に於る腐敗した關係—相互依存とセクト主義として、その矛盾として現われるであろう。我々はかかる中で、自からを戦場に於る唯一の左翼バネの実現者として形成し、独自の政治的方向をもって全国的結集を進め、かかる矛盾を拡大しなければならぬ。それは現時点では、南ヴェトナム—日韓斗争に対する明確な方針、戦斗の大衆斗争の追求されねばならない。四月下旬—メーデーは極めて重要な時期となるであろう。

Ⅲ 我々の任務と斗争方針

(1) 階級斗争の現局面と我々の視点

南ヴェトナム—日韓斗争を貫く我々の任務と方針を明らかにする為、現在の階級斗争の基本的性格をその過去と未来の中に明らかにしておかねばならない。

五五年以降の階級斗争は、客体的には日帝復活過程での資本のドル体制に立脚した民族国家内での強蓄積と国内階級關係を軸とした上部構造の反動化がもたらす、日本帝國主義ブルジョアジと日本人民との経済的—政治的矛盾に於る斗争であった。そしてそれは、労働者階級の階級的主体の萌芽の敗退を通して常に市民的主体を生

に示している。太田の「今年は参院選もあって公労協については宝樹派にまかせ、好況である合化を軸にすえる。他についてはしらぬい」という方針は、民同運動の帰結であり、その分解の表現である。日本資本主義の強蓄積に立脚したに組合主義運動として自己を表現してきた民同は、今國際的競争と民間資本輸出準備の下で、自己金融強化に向けて体制的な蓄積機構の整備—資本攻勢の激化の中で、利潤の分配としての賃金、賃上げによって国内市場拡大、企業の支払い能力による賃金斗争の設定等を主張し、大衆の根強い要求に押されながらも（民同右派の下にある鉄鋼スト等）資本の攻勢に対抗しえない。更に資本のしめつけ強化—労働強化に対する斗争放棄がそれを促進している。かかる民同指導と大衆との矛盾の激化と資本支配の強化の中から右派の増大、同盟の伸張が現われている。それに対する自己自身の官僚的対応及び資本依存的支払能力追求路線が春斗自身を産業別或いは企業別に分断し、太田—岩井の集約力を喪失させ、民同の分解を促進している。かかる過程を通して階級的矛盾の激化は新たな時点で到達しつつある。そして下部大衆の現状は、常に流動化を生み出す条件を成熟させつつある。

以上の春斗の状況に対して、ヴェトナム問題に対する大衆の鋭敏な対応に我々は注目しなければならぬ。そこにあるのは明らかに一般的な世界大戦の危機と國際平和の問題であるよりも、米帝の軍事侵略に対する憤激と、ベトナム民の支援の問題であり、國際階級斗争の現実の反映である。そして今、かかる情況の全面的な政治斗争への組織—軍事輸送拒否等の実力斗争への発展は極めて重要であり、左傾化を不断に形成—実現する内容をもっている。そしてその中に民同と別個の政治的方向を貫き、そこに左翼バネを集約して行

み出してきた。安保斗争はかかる過程の集約点として存在した。安保改定は、日帝復活の経済的基礎（それを保障する資本と労働の關係も含めて）の完了と新たな段階への移行—世界市場をめぐる國際的競争への野望を基礎とし、それらにみあう上部構造の完成を日米同盟の新たな段階として実現しようとするものであった。そして安保斗争はかかる内容を、日米關係に於る民族矛盾が大衆の意識の慣性に於て米帝の軍事的侵略への日本の従属として現われる点に立脚しつつ、その斗争の戦術の徹底化を通して日帝ブルジョアジと日本人民との斗争に連続的に転化し、日帝打倒の方向への階級的主体の形成として表現した。

以上の過程は主体的には安保国民共斗とブントとの關係を通して表現されていた。前者は総評、社、共、インテリゲンチヤの無党派の統一戦線であったが、その内実は、五七、八年を頂点とする労働運動の激烈な斗いとその敗北に規定付けられた市民的主体—統一戦線であった。それは内的には組合主義に対する同一性と普遍性を代表し、戦前の特殊の権力としての天皇制から、戦後の議會を軸としたブルジョア権力一般への転化の中で、労働者階級の敗北に規定された政治過程の自律性の下で、自由なる（市民的）主体を主張した。外的には戦后革命の敗北の結果としての「体制間矛盾と平和共存」の下で、日米關係を通しての米帝の極東軍事戦略と日本人民との矛盾を、市民的主体の國民的主体の普遍化によって表現し、両者の円環の中に、社、共の路線を位置付けるものであった。ブントはそこに立脚しつつも、その國民的民族的主体を日共の政治路線に対する批判によって克服し、更に市民的主体の公的幻想性と私的實在との分裂の中から、その私的實在から社会構成（実体—社会的諸

關係)を把え、そこに國家意志を明らかにし、日帝に対する大衆的政治斗争と戦斗性として表現し、更にそれを生産点に遺流させる事によって階級の主体を目指すものであった。しかし、その政治的運動論的内容を持ちえず挫折した。(その永続革命は古典マルクス主義の位置については八木沢論文参照)

六〇年以降、日本帝國主義は商品輸出拡大を通して世界市場に登場しつつも、「開放体制」への突入に対応する、龐大な設備投資と国内体制の整備―労働者支配の強化をばかり、日米同盟の安定と共に、政治的安定と幻想支配を展開してきた。その過程は主体的には民同の右傾化と市民的主体―統一戦線の解体として現われたのである。

以上をふまえて、我々は現在、日帝ブルジョアと日本人民との矛盾を、国内階級矛盾、民族矛盾の新たな段階と性格の中に総体的に把え、主体の位置を明らかにしなければならない。

国内階級矛盾の激化と性格については階級情勢の項に於て述べたが、特に日帝の対外政策をめぐる民族的諸關係を明らかにしなければならぬ。日帝の世界的連関は米帝、東南アジアとの關係を通して形成されているが、その規定的要因は言うまでもなく、東南アジアの危機―激動と市場問題の連関である。

先に情勢に於て明らかにした如く、日帝と米帝との關係は、その経済的矛盾の深まりにもかかわらず、その政治的軍事的力量からして、日米同盟を強化しつつ、米帝のアジアに於る反革命戦略を日韓日台との關係を通して、極東―東南アジア危機に対する米帝の力量の強化を補強する關係を通して、自からのアジアに対する力量の強化を追求するものとして現われている。それは同時に次のような市場政策と対応している。即ち、I.M.F.危機からストリートにプロック経済に移行するというよりも、ドル米の後進国への長期民間資本輸出に立脚しつつ、國家資本輸出を媒介にして過剰商品輸出拡大―独自の商品市場の獲得と、それを遙して国内資本蓄積―本格的な民間資本輸出と直接投下―東南アジアとの垂直的結合の準備である。従って政治的軍事的には、発展の必然的形態として、アジアに対する日帝の直接的垂直的政治的軍事的支配とその日米關係への直接的反映を見通しつつも、現時点に於ては、日帝と東南アジア人民との矛盾は米帝との關係を通して顕在化している。この経済的諸關係と政治的軍事的關係の不均等發展が、一方では米帝の反革命侵略―日米同盟と日本人民との矛盾を顕在化させつつ、他方で米の民間直接投資を基礎にし、民族ブルジョアと結合を通して日帝の後進市場への進出に対する一定の幻想を付与している。(そしてそれを近代主義の中立路線、后進国援助と社会主義圏との結合による非帝國主義的發展、アジアの激動に対する日本の積極的平和的役割り等)及び日共の中間地帯論―反米路線が補強している。

従って我々の課題は、顕在化しつつある米帝のアジアに対する直接的反革命軍事侵略―日米同盟を通しての上部構造の軍事的反動化と大衆との矛盾の中に大衆的政治斗争を組織しつつ日帝とアジア人民との矛盾をアジア人民の支持と米帝―アジアに於る日帝の反動的關係の暴露を通して、日帝のアジア侵略の現実とその必然的發展形態を明らかにし、その民族矛盾の日帝に対する國際階級斗争への發展―転化を追求し、それと国内階級矛盾の激化に於る斗争との結合の追求である。

(2) ヴェトナム―日韓斗争

南ヴェトナムの激動は米帝の北爆によって新たな段階に入り、現在の國際階級斗争の頂点を形成している。ヴェトナムを軸にした南ヴェトナム人民の斗いの拡大と、サイゴン政権の目まぐるしい交代は、いかなるブルジョアの解決も不可能である事を明らかにしたが、米帝による激しい空爆と焼土作戦は、農民を増々ヴェトナムに結集させ、ヴェトナムを左傾化させ、更に都市に於る仏教徒、学生を中心とする小ブルジョアを、単なる現状不満、或いは反カソリック、反ヴェトナム反軍政等から、ヴェトナムとの平和調停、更には反米反軍政民族主義者に仕立て上げている。米帝の北爆はかかる支配の危機の進行に対して、その軍事的優位を背景に、一方で都市の住民を北ヴェトナムに対する敵対に結集し、更に同じ危機を内包している極東―東南アジア諸國をこれに結集し、動搖に曝されているSEATOを強化し、他方に於て、米国内部で生まれつつあった不信と支配層の分裂を集約し、南ヴェトナム危機を米―中國家対立に転化し、更には北ヴェトナムを屈服させ、中立主義民族ブルを巻き込み、ソ連を抱き込み、南ヴェトナム問題を米ソの取引きにより有利に解決し、南ヴェトナム―東南アジア支配を確保し、帝國主義國間における威信と指導権を回復しようとするものである。そのことは國際プロレタリアートの敗北を意味する。

米帝のかかる政策は、何よりも依然として労働者階級の國際的斗争、とりわけ米國とこれに特別の便宜を与えている日本に於る斗争が不在―國際階級斗争の分断である点に支えられている。更にかかると關係の上に各國の新植民主義と国内集約が展開されつつあるのだ。従ってヴェトナム斗争は國際階級斗争の現局面の課題を担う斗争である。かかる中で、米國に於る未だ部分的な小ブル的とはいえ、

学生、インテリゲンチヤの米帝のヴェトナム戦争反対斗争の意義を明確に評価しなければならぬ。更にヴェトナム斗争は后進國階級斗争の國際的反対斗争への發展の媒介である。何故なら、この斗争の發展、とりわけ労働者階級の軍事輸送拒否、軍需生産拒否、或いはカンパニア的部分的ストでも、それらの斗いは明らかに階級情勢の左への転換を促進しうるし、又日帝の対外政策に対する斗いに結節する展望を内包しているからである。そして大衆のこの斗いの基礎は成熟しつつある。民同の停滞ムードの春斗を二〇―二六日のヴェトナム斗争で集約するという方針は、かかる事態への民同的対応であり、ハノイ爆撃翌日セネストさえ言わざるを得ないのである。同盟傘下の日本海員組合無難丸の沖繩からサイゴン向け軍事物資の輸送拒否は、いかなる点でなされたとしても偉大な発端である。四月メーデーに於る学生大衆の全国的斗いは、かかる事態の進行に対して明らかに結合しうるであろう。

以上であるが故に、我々は単なる反戦斗争として闘うのではなく、反帝反植民地斗争として追求しなければならぬ。米帝の北爆反対はその内部に二つの内容を錯綜しつつ含んでいる。一方はヴェトナムからの米軍完全撤退と南ヴェトナム人民による解決―ヴェトナム支持、サイゴン政府打倒、南北ヴェトナムの自由な同盟であり、他方は戦争拡大の危機を一切の軍事―武力行動反対―南ヴェトナム問題の大日交渉による平和的解決である。后者は現実の過程に於ては幻想であり、斗争の持続性を保障しえず、ソ連或いは中共の対応に大衆を集中させるであろう。又日帝が一方で米帝の行動を支持し、特別の便宜を与えつつも、他方でアジアに於る唯一の紛争調停者、平和的協調の中心者の幻想で粉飾しつつ新植民主義を追求しつつ

ある時、日韓会談に対する幻想を増強させるであろう。そこに社会党構改派の小ブル平和主義の限界があり、日共の反米路線はそれを打破しえないのである。

我々は北爆反対の大家斗争の展開の中に后者を買き、更に米帝と日帝との関係の暴露の中から日帝の反動性を明らかにし、更に日帝の新たな植民地主義と反革命階級連合への登場を全面的に暴露する。日韓斗争への発展を追求しなければならぬ。そこに部分的大衆によってであれ、日韓斗争の目的意識的斗争としての意義と重要性がある。

IMF体制の崩壊の時代として特徴づけられる現在、既にドルに全面的に依存した信用膨張をなしえず、更に龐大な過剰商品を生み出しつつある日本資本主義にとって、アジアに於る独自の商品市場の確保は唯一の方向であり、それは更に商品市場にとどまるのみではなく、それを媒介にしての国内資本蓄積から本格的な資本輸出—アジアとの垂直的結合—支配—プロットの形成への突破口である。

それは帝国主義の侵略と共に独占体と結合して「買弁化」している民族資本との斗争をも展開している。土地なき農民とプロレタリアートの民族解放斗争の激化の前に困難さを付与されつつ、韓国、台湾、タイ等の「反共国家」を中心になされつつあるが、それら諸国自身同じ危機を内包しているが故に、国家資本による政治的軍事的政策によって補完されざるを得ない。従って日韓会談は必然的に韓国労働者農民学生に対する日本独占体の社会的支配をもたらずのみではなく、政治的軍事的敵対と支配をもたさざるをえないのである。それは現在、米帝のアジア反革命戦略の下での、英帝—マレーシア、日帝—韓国の反革命政治同盟として遂行されつつある。それ

—日共の中間地帯論である。前者は南ヴェトナムの激動を世界プロレタリアートの永続的世界革命斗争の一環として把え得ないで、抽象的な戦争と平和の問題に解消し、「体制」間の平和共存の為の解決に解消する。従って彼らが如何に米帝の行為を非難し、ヴェトナム人民の支持を表明しても、それは決して国際プロレタリアートの反帝反植民地主義の革命的行動によってではなく、平和共存の破綻をもたらず激動一般に対する危機意識であり、米ソを中心とする「大国」間による「平和」解決、或いはその裏返しとしてのソ連による軍事的対抗であり、各国の斗争をその為の圧力行動として位置付ける事である。ジュネーヴ会議の提唱と米帝との非公式折衝はかかる政策の開始である。

しかしそれらの政策は、戦后プロレタリアートの世界革命の敗北の上に現出した龐大な小ブルジョアの意識と運動に立脚し、核政策等によって常にそれをブルジョア国家の論理の内に集約した内容であり、プロレタリアートのヘゲモニーを本質として要求する后進国労働者農民の永続的革命的斗争の圧殺によってしか実現され得ない。そして同時にその圧殺は先進国プロレタリアートの帝国主義に対する屈服に、或いは小ブルジョアの幻想の内につなぎとめる事を結果するであろう。日本社会党は既に大衆的行動を組織よりも、日帝の「平和」解決の為の調停を要請し、日本国民が国際的激動に巻き込まれない事を平和の課題としているかの如くである。そして東南アジアへの「非帝国主義的」発展と協調の為に超党派外交の方向すら生み出している。これが平和共存に立脚した「第三勢力論」—小ブルジョア平和主義の現在の国際階級斗争に於る姿である。

中共—日共は后進国革命の擁護を主張する。しかし彼らは后進国

は同時に日本の労働者階級人民に対して、資本の蓄積機構の整備と強化による社会的支配を激化させると同時に、軍軍問題を中心に執行権力の独立と絶対的な反動化をもたらずであろう。「三矢研究」はその準備である。そしてその支配の要を日帝支配の下での労働者人民の国際的分断、社会的—イデオロギー的分断に形成するであろう。頻発する在日朝鮮人の弾圧はその始まりである。

日韓会談は日本帝国主義の明確な転換点であり、日韓斗争は日帝の分断的共同支配に対する日韓労働者人民の永続的革命的斗争の開始である。

ヴェトナム—日韓斗争を、我々は国際階級斗争の現局面の下で、その集中的な爆発点である南ヴェトナム人民の、米帝及びそれと結合した南ヴェトナム支配階級に対する永続的斗争を頂点とした同質の極東—東南アジア諸国の激動を、帝国主義の国際的結合の下での民族国家の領域をこえた労働者人民の支配に対する、プロレタリアートの世界革命斗争への結節点として斗わねばならない。

(3) 諸潮流批判

我々は以上の斗争の展開の中で、同時にその内部での様々な小ブルジョアの日和見主義と斗わねばならない。それらは大衆のブルジョアジーへの集約を準備するか、或いは「革命的」空論によって大衆をブルジョアジーの前に放置するからである。我々はその主要な傾向を次の如くに見る事ができる。一つは既成左翼内部に於る二つの傾向—国際プロレタリアートの分断を本質とした二つの傾向であり、他の一つは新左翼内部のそれに反発する二つの傾向—小ブル「革命的」空論を本質とする二つの傾向である。

前者の一つは「連—社会党の平和共存論であり、他の一つは中共

革命の中にプロレタリアートのヘゲモニーの不断的追求—永続的社會革命と、それが先進国プロレタリアートの運命と分ち難く結びついている事をみない。従って彼らはその擁護が先進国プロレタリアートの反帝反植民地斗争として実現される中に、唯一の革命的解決があり、その事によって始めて后進国革命が永続的世界革命の真に有機的一環となることを、自己の政策の軸となしえず、単に「社会主義国」との結合、或いは先進国プロレタリアートとの分断を前提にした抑圧された諸民族の反米斗争の初等数学的総和に世界革命の政策を見出ししている。かかる路線の下で、日共は依然として米帝の軍事侵略に対する大衆的斗争を組織しえず、安保共斗再開（日共の民族民主革命路線の組織的環）に解消しているのである。

だが、広範な労働者階級の中に大衆行動の要求が高まりつつある。大衆行動の展開と軍事輸送拒否等の実力斗争への発展は、その斗いの意義の明確化の中で、社、共の小ブルジョア性を労働者階級の敵対物として明らかにするであろう。

以上の既成左翼に反発する新左翼の偏向は、一方にマル同の反帝反スタ反戦斗争論を、他方にマル戦の「ヴェトナム斗争をやるのは小ブル平和主義である。日韓斗争こそ階級決戦であり、これに敵対する云々」として現われている。

マル同中核派の諸君はヴェトナム侵略戦争反対の中に「中ソの武力介入反対」を、斗いの重要な環としてスローガンに掲げ、中共の義勇軍派兵は、「スターリン主義官僚の武力介入であり」「反戦意識に敵対し」「ベトナムの山河をベトナム人民の血と屍でおおおう悲惨な役割しか果たさない」から反対であり、「反戦反植民地主義斗争は帝国主義とスターリン主義の支配を打倒する現代革命への斗い

である」と喚びている。我々は事態の唯一の革命的解決、闘いの革命的発展の方向が、ベトナム人民の闘いと、帝國主義国に於る反帝反植民主義の実力斗争との結合である事を一点の疑いもなく確信する。そして中共の路線が兩者の分断の上ある事を批判し、弾劾する。そして我々は義勇軍派兵よりも米帝の侵略に對し、又それに特別の支持と便宜を与えている日帝に反帝反植民主義の実力斗争を断乎として組織しなければならぬし、有効だと主張する。しかし、米帝の最も破廉恥な軍事侵略と抑圧の下で危機に曝されながら闘いを続けているベトナム人民の意志と要請による、中共の義勇軍派兵を弾劾しなければならぬか？確かにそれは戦争の拡大をもたらす。米帝の侵略に對するベトナム人民の、そしてそれを援助する労働者農民の反政府反植民主義の、そこで彼らは言う。「内乱と國家對國家の戦争を同一次元で論じてはならない」と、確かにである。

(だが、内乱が相對立する階級の戦争である如く、國家對國家の戦争にも権力を握った進歩的階級と権力を握った反動的階級との戦争がある事をお忘れなく)だが、一國の内乱に於て被抑圧階級の闘いに對して、民族國家の領域をこえて労働者農民が直接の軍事的援助を与える事を我々は非難しなければならぬか？そこで彼らは更に言う。「中共の義勇軍派兵は、中國スターリン主義者の武力進出であるからだ。」即ち「スターリニストの派兵は帝國主義とスターリン主義の戦争の永久化とベトナム人民の兩者による支配をもたらす」のである。だが我々はスターリニストのだから反對しなければならぬののだろうか？スターリン主義と帝國主義との戦争の永久化とは、その内容は何か？ここではスターリン主義は先験的本質的悪である。我々は確かに、南ベトナム人民の闘いが帝國主義國の労働者階

級の反帝反植民主義との結合の中にしか最終的な勝利の方向がなく、我々のかかる闘いによって、スターリン主義者の國際プロレタリアートの分断を打ち砕き、その本質を奪還して行かねばならない。しかしだからと言って、我々はベトナム人民の意志の支持の下での中國労働者農民のベトナム人民の闘いに對する軍事援助を、スターリン主義の指導の下にある事を理由に弾劾しなければならないだろうか？それはベトナム人民の斗争から本質を失わせるのか？中核派の諸君は「スターリン主義に深く毒された」ベトナムの斗争を、最初は代理戦争だから反對だと言いつつながら、支持を表明するに至ったのは何故か。彼らは最後に「中國政府の声明は日本の労働者人民の反戦意識に敵對する反戦斗争の障害物である」と言う。ここでは抽象的反戦意識のみが言われ、それが現在の情勢でいかなる内容をもち、いかなる発展と分化の方向をもつかが語られていない。ベトナムの斗争や援助受け入れ声明、北ベトナムからの若干の武器援助にも反對する全ての戦争反對の反戦意識は？結局反戦斗争は「綱領的立場である帝國主義打倒、スターリン主義打倒に發展しうる」と結論している。まさしく中共の義勇軍派兵はこの綱領的立場に對する敵對物なのである。かくして彼らは中ソの武力介入反對を大衆斗争の前面にかけ、運動の出発点とする事によって、大衆の意識を中ソ米對立と帝國主義とスターリン主義の對立に集約するのである。

そしてその兩者の打倒と反戦斗争、もはや彼らは反帝反スタのブルジョア意識の円環の中に閉じ込められる。我々は中國のスターリン主義者が「体制」間矛盾と把え、かかる意味に於て義勇軍派兵を行うとも、それがベトナムを補強する限りそれがベトナム人民、及び我々の斗争によってその政策自身が國際

プロレタリアートの反帝反植民主義の闘いの内部に吸収されうるし、又吸収しなければならぬ。それは義勇軍派兵そのものとの敵對によってではなく、原則的支持と派兵の下でのベトナムに於る政策の誤り批判及び中共路線の批判を我々自身の闘いの中に貫き実現する事によってである。

(だからと言って、現在の運動に中共の義勇軍派兵支持を強引に持ち込み、それを運動の出発点、或いは集約点とする第四インターの諸君は逆の誤りである。)だが、中共の核政策はかかる軍事援助と同じ意味を持ち得るだろうか。断じて否である。かかる軍事援助はベトナム人民に直接に担われる事によって、ベトナム人民の米帝に對する闘いの手段として武器なのである。だが核政策は、決して人民大衆の現時的闘いに担われない事によって、政治から大衆を疎外する階級斗争に敵對する政治的手段である。従ってそれは帝國主義に對する民族解放斗争及び反帝反植民主義斗争を、國家間對立に於るブルジョア政治の論理の内に集約する。それは労働者國家と云えども避ける事のできない事態である。従って現在に於る中共の核政策はプロレタリア大衆を、決して世界革命斗争に引き入れ強化するのではなく、「体制」間矛盾なる國家間對立のブルジョアの論理の裡に、その枠に於る選択を強要する事によって集約する。そこに中共路線の頂点が凝縮されて表現されるのである。マル同の諸君はかかる核政策と義勇軍派兵を同一のものとして把える飛躍の中に、反帝

命的方向を見出し得ず、ベトナム—日韓斗争を貫く自からの課題を見出し得ないのである。即ち彼らは現実の過程を階級斗争として把え得ない事によって、情勢の客觀主義的分析、方針の主觀主義的提起によって、方針自身を階級実践に現実化しえないのである。同時に彼ら自身の情勢分析自身が、I M F体制の危機から直ちに崩壊しブロック化を導き出し、日帝の現在の市場問題への対応を本格的な國內過剰資本輸出の全面化とみ、又その政治的性格をブロック化—帝國主義の死斗の抽象性の中に捨象する等の一面的誤りをもってゐる。(それについては情勢の項参照)結局かれらは「國際帝國主義の死斗を世界革命へ」という粗雑な資本主義分析で得た一般的な予見を実践的戦略、戦術と取り違え、後は決意と歴史の恣意に解消する小ブルジョア革命主義者に過ぎないのである。

他方マル同の諸君は、以上の一切を小ブル的とするところから、ベトナム斗争自身を小ブル的とし、「日韓階級決戦論」から日韓斗争—革命的斗争として提起する。結局彼らはベトナム斗争に於る革

級斗争の頂点となりつつある。我々は、労働者階級内部の戦闘的—

意識的部分と固く結合して、更に流動化を拡大し、五月以降の参院選への集約を許さず、ベトナム侵略反対！五月日韓会谈調印阻止に闘いを連続的に発展させていかねばならない。その闘いは四・二六―二八―五・一メーデーの連続的大衆的全国的闘いにかかっている。我々のスローガン

全世界の労働者人民の闘いで国際帝国主義の一切の軍事侵略、植民地政策を粉砕せよ！

米帝のベトナム軍事侵略反対！米帝は直ちに北爆を中止し、ベトナムから完全撤退せよ！日帝の北爆支援と介入粉砕！原潜寄港阻止！南ベトナム人民の闘いを世界の労働者人民の闘いで防衛せよ！

日帝のアジア侵略！日韓米台反革命軍事同盟の突破口！日韓会谈五月調印を阻せよ！韓国学生闘いと連帯を勝ちとれ！
「三矢研究」の陰謀を許すな！

政治斗争、社会政治斗争

第3期学生運動論

塩見 健

(1) 現在二つの集会が開催され春の大衆Mの基調を形成しようとしている。

一つは京都府学連―都学連再建準備委員主催の8/2・3グループによる日韓斗争を機軸にした全国活動家集会(3/30・東京にて)であり、いま一つは全国大学生生活協同組合連合会の招請による教育環境ゼミナール(3/24・25・26)である。后者は一昨年来昂まつてきた学内諸斗争を集約し、Mの全国的連帯を回復しようとするものである。

日本資本主義の対外政策に対する闘いを他方での学生社会生活から呼び起される学内斗争を如何なる方向性でもつて統一してゆくかは活動家の現実的な問題になりつつある。しかもこの両斗争がどちらかに一面化されていく傾向は情勢の複雑さそのものに起因している。東京の新左翼諸派の日韓斗争による一点突破全面展開式に要約される指導性を支える認識の根底には、昨年全自代の諸発言にも見られた如く、日本資本主義の過剰生産の成熟↓4/17への発現↓その流動の延長としての原潜斗争の巨大な流動化↓即ち職場での危機の発現と政治斗争へのナダレ込み↓階級斗争の昂場というモチーフが存在する。それ故にこそ、彼等は諸学内斗争を自治会の任務

(関西)共産主義者同盟機関誌

共産主義 No. 17

5月上旬発売

〔主要論稿〕

第二期階級斗争と(旧)共産主義者同盟の総括

第三期階級斗争の基本展望と我々の任務

現段階における党建設の諸問題

今春闘の総括

岩田弘の「世界資本主義」論批判

連絡先

大阪市東淀川区田川通3の17(万建ビル内) 平等社

として設定することは出来ても、その斗争に独自の政治性を発見することに失敗している。極端に言い切るならば学内諸斗争の切捨て、ないしはその斗争の政治斗争への利用の域を出ていないのである。

他方教環ゼミを主導する共青―フロントの諸君は、言うまでもなく彼等の国家独占資本主義論―国家論からの学内の構造改革を hegemony の確立↓市民社会の影響 ↓政治斗争という考え方をもっていることは衆目の一致するところであるが、それが極めて現在の局面―政治斗争がダイナミックな発展性を有しない限界性と学内斗争の昂場に照応しているが故に彼等は学生Mの新たな発展の芽を学内斗争に一元化しようとしている。だがこのことは東南アジアの危機を軸にした国際的な反革命と日本資本主義のそれへの協調政策とこの外交政策粉砕の闘いによる日本資本主義の心臓部での矛盾を暴露することから鋭角的な政治意識の形成をネグレクトすることになる。更に学内斗争の限界性は今後の政治過程へ大衆を参加せしめることに失敗し、学内主義に転落してしまわう。 (現在もそうかもしれないが。) しかもこのことは極めて重要であるが現在の学内斗争は彼等の信するドグマを受け付けられない性格のものである。このことについては後程述べる。

現在米帝國主義を軸とした國際的反革命連合群の動向は、イギリス、日本などが交渉—中立化要請を押し切つた米帝によつて、19度線を越えて北ベトナムへの侵略を意図するものにかわりつつある、更に日韓会談はこの流動に對峙する米帝、朴政権の早急の要請として日本ブルジョアジーを突き動かしている。日韓会談の急速な進展は参院選挙を迎えながらもそのテンポは変わらないだろう。

他方高度成長政策の生み落した、インフレ、そして労働者階級の労働強化—合理化—賃金抑圧、更に中小企業、農民の危機は巨大な社会不安を捲き起し社会生活斗争とも言われる性格のMを提起しつつある。

我々が遭遇している所の、春からの政治斗争—学内斗争とは、正に前者が上記の状況への対応として、后者が上述の社会生活斗争の外延的表現としての「学内斗争」への対応として現われている。

労働評論家、清水慎三（現代の眼三月号）「独占の国民支配と革新勢力」は、「いまの世界のいまの日本の中では、革新政治指導にあたる人達は一方では國際情勢に機敏に對峙して街頭行動を組織すると力量をもつと同時に、他方では国家独占資本主義の政治的經濟的文化的支配の全戦線にスキ間をあたえぬ戦略配置を行つて持久戦を遂行する両面の備えが必要である。

そして通常の場合、この二正面の闘いには機械的に結合できない独自の領域があり、そこにM論上のむずかしさがあると同時に、そのこと自身が「いまの世界」といふ日本の統一的把握を鈍らせ、斗争の全面展開を可能にする戰略的環を見失せる危険が常に伏在することに十分注意しなければならない。またそのことは政府危機が体制の政治危機に發展する日本の条件を見究める習練ともなりうる

のである。」と彼の「反米社会主義革命」の戰略目標はともかくとして、いみじくも政治斗争と社会政治斗争との統一した指導の難しさと情勢の複雑さを鋭く指摘している。

我々は東京の新左翼諸潮流の諸君の如く現在の情勢（主體的な問題まで含めて）を評価するわけにはいかない。更に現在共生—フロント、新左翼諸派、総じての学生Mの政治諸潮流に共通していることとして、昨年来我々が指摘した第2期階級斗争の解体と再編、そのことを引き起している所の日本資本主義の推移とそこに生起する諸階級—諸階層の第2期の矛盾から第3期への矛盾の変質と新たな高度でかつ深い矛盾の形成に對峙しての第3期の指導性の創出に對して全く無認識—無思想状況であることである。

このことに適應するところのMの指導性は共產主義者同盟安保全学連の立脚したところの永久革命論そのものの否定の否定を通じてこそ獲得されるべきものである。

一周知のように、旧國際派理論による八中委九大路線は現実の階級斗争の中で労働提援と先駆性理論を内要とする轉換路線へと變化したのである。そしてその過程は同時に、学園フラクが永久革命論の徒となる過程であつた。何故ならばこの段階に於ける学生Mは戦斗的街頭行動として展開され、かつ労働者階級のMも又、生産性向上—合理化にみあつて、合理化に妥協し、若干の賃上げを資本の許容する範囲でかちとるといふ經濟斗争と、そのような經濟斗争の弱さを捕完するものとして街頭的政治斗争として展開され、かくして労働者と学生が「市民」として平等に街頭上で共斗するというスタイルが存在していた。そして学生は、この労働者階級の弱さに對して、街頭行動を徹底化させることによつて流動化をもたらし、

もつて権力に肉迫しようとしたのであつた。しかしこのような斗争をいかに徹底化してみても街頭行動に止る限りは、眞の労働者階級の姿を見せるものではない。にも拘らず、このような街頭上の徹底した斗争は労働者階級に権力の実態を部分的であれ、バクロン、Mの飛躍を形成することができ、更に生産点での斗争に環流する可能性を有していた。ブレドがめざしていたものは、正に、このような形のMの發展であつた。つまり市民的政治斗争の中の最左派（小ブル急進主義—ジャコバン主義）のヘゲを連続的にプロレタリアートのヘゲモニーに移行させようとしたのであつた。これは正に永久革命論であつた。

（戦士No.5 主張「第三の轉換点と我々の課題」）しかしこれ等の永久革命型のMは五十年代の市民的政治斗争と戦斗的組合主義の全面開花としての安保—三池斗争の敗北でもつて終熄し、組合主義一般の、小ブルジョアジー一般の、市民主義一般の敗退に連なつたのであつた。この敗退を契機にして、五十年代中期以降進行しはじめた生産性向上Mと合理化と職制支配の強化は成熟し、資本による労働者の分断と縦断的縦深の職場の末端までのおそろしく細分化された現場末端体制を量産し、それを軸に企業忠誠企業奉仕集団をかき集め、他方で疎外された大群の「職場要求」を分散させて「階級的統一」に厚いかべを築き結果として、「政治的無関心層」の作偽的造出をはかる等々密度の高い新タテ割り体系が統々と作り出されてきた。更に新工場建設も地域住民の利害關係を分断し、古い地域社会を寸断し、「縦割り」地域創設を行い、しかも資本の市民社会への直接の支配は、直接雇用する労働者だけではなく、

広汎な諸階層の中に現在の利害と将来の生活設計を武器にキメ細い支配領域を造出した。

このような労働者階級の縦断的分断支配と市民社会の資本の直接

支配の進行は、総評民同の組織的弱体化と資本への協調策としての全労化、社会党—護憲完全実施の空洞化と民社—同盟會議の一体化を生み落し、永久革命型のM母体である全学連—総評—原水禁の市民的ブロックの解体を余議なくされた。

一見資本の堅固な支配体制が確立されたかの如くあつた、かかる支配の様式の中から、労働者階級—諸階級—諸階層の新たな矛盾の累積が同時に形成され、それはインフレ、労働強化—合理化、基底部分の過剰生産として顕在化し、更に中小企業、農民の危機を呼び起し、昨年4/17の經濟斗争に等性をもつた社会—經濟政治斗争が展開され始めた。

我々の永久革命型のMの止揚という問題意識は、ブレド残党の労働Mへの介入という方向で模索され、他方学生Mの指導の実践性の中で追求されてきた。

市民的ブロックの解体は直接的に学生Mの先駆的機能の喪失とその裏返しとしての学生Mのダイナミックな發展を疎外させてきた。かかる全国的—全社会的Mから地域的—分断的Mへの停滞状況故に大衆の政治意識が分散化され、希薄化している間隙を突いて、資本の支配の願望と対外競争力強化に對峙すべき大学の直接支配を機軸にしての攻撃は学生大衆を体制内化させてきている。

にも拘らずかかる停滞状況を突き破つての一昨年以來のゆるやかな「新しい波」の昂まりが確認される。

日韓—原潜に見られるMの一定の昂揚は日對情勢の激動に對峙せざるを得ない日勞の對外政策の急速な進展にあり、それは安保以降停滞した左翼部分の大衆を結集させるのに一定程度成功させた。

しかし注目しなければならぬのはかかる政治斗争がまだ全大衆のものになり切らず、左翼と大衆との間に分断状況が存在することである。

そして原潜斗争で明らかになつた如く、10/24 全国斗争が啓蒙のMとして全国的に展開されながら、実力斗争の局面突入の突破口としての11/7 横須賀斗争が契機となりそれが大衆を一段高い段階へ引き上げ、合せて原潜寄港阻止の原地斗争が大衆の参加を迫るものが、それは部分的な流動を生み出したにとどまり、全体としては無関心から批判的できえあつた。我々は批判的であつたことをことさらに取り上げて横須賀斗争を批判する気はさらにならぬが、(何故なら11/7 斗争はあの局面において断乎として推進されねばMの突破口は要請されなかつたから)、問題はかかる批判的部分まで巻き込んで、そのことを通じて実力阻止のMを展開させるだけの我々の主体的展望がどこにも存在しなかつたこと、そしてMは11/12、13と縮少再生産され、19日、27日と日を追うごとに大衆はMから遠ざかつていつた。この斗争の過程で確認されねばならぬのは一貫してMに連続性と発展性が喪失し、言わば戦術の連続的徹底性の中で権力に肉迫していくところの生命力は全体として不在であり、活動家は斗争の環を追う毎に大衆から分離し、官権の集中的弾圧を受け分散化させられていつたことである。

京都では東京と相連し大衆的自治会機能の實質的な保持の上に展開されたが故に、かつ京都をいう地方性も加えて、Mの発展を追う毎に大衆と活動家との分離が現出し、空洞的狀況が生まれた。

最早一個の戦術の鋭角的な展開によつて学生大衆をも集約し、合せて労働Mへの影響を与えるという戦術が即ち永久革命型の指導性

見さ細にも見える寮の炊事婦の生活負担問題が学生大会からストライキにまで発展した一連の事実は一昨年以来の全国的に分断されて展開され続けてきた学生の社会政治斗争が新たな局面を画し始めたということである。

これ等に共通なことは大衆的な性格を帯び異常な生命力を持つてゐる事実である。

このような学生大衆の一連のMは深部に労働者階級の労働強化—合理化—賃金 *cost* に及ぶ生活難と *Hard* による収奪の二重の生活への圧迫の外延性としての学生の生活の危機を基盤に置くものの直接の契機は、大学の工場化とも言われるべき教育資本或いは文部官僚教育官僚と独占資本の工着による資本の学問研究の直接の利用とそれを通じての学生大衆の体制内化と適切な労働力の生産を目的とする、独占資本+教育資本(或いは文部官僚)の工場の職制支配と賃金抑圧に比較する所の学生の資本、国家の直接の掌握と収奪の政策に対しての学生の不満の累積が教育行政政策と収奪政策に対して爆発してゐるのである。

従つてかかる斗争は今后構造的に再生産され、社会的性格を有するものであり、言わば一九五〇年代の教育二法(54)教育三法(56)—諸評(5718)—大管法(62)に見られる、戦后階級斗争の昂揚の中で勝ち取つた憲法と教育基本法の理念に表現される、大学制度の一定の進歩性と独自性に対しての国家権力の丸抱えのなる動的文教政策に対する、憲法理念を対置したMではなく、このようなのは性格の斗いは5718年頃から初まり162年頃から全面化した大学の資本の直接支配と合理化—職制支配ともふえるべき大学の支配体制の変化より起つたものであり、言わば資本の政治

がMの局面において必要に、拘らず、有効性を喪失していることをはつきりと物語つてゐる。そのことの裏面には、勿論暴法斗争以降始めて社会党—総評がハッスルし労働者階級の流動が形成されたはいえ、安保以降の労働者階級の権力の支配の強固さを物語ることが指摘されねばならない。

だがこのことを確認したところで、何ら解決の方向にはならない。「先駆性理論を放棄するか否か」等の不毛な論争を断ち切つて、さしあつて我々が確認しなければならぬのは先駆性の有効性は喪失したものの、その先駆的能力は喪失しておらずこれを徹底的に追求すること、更にそのことによつて「空洞化」した状況を生み出さなただけの言わば街頭斗争を支える大衆の後方からの支持を獲得するところの現実の方策である。

このことは単に技術的対応によつて切り抜かれるものではなく我々のMの指導性—永久革命型のMの止揚としての思想的立場の確立にある。

東京の諸潮流の諸君にはこのような認識の欠除とそこからくる政治斗争を后方から支える大衆の支援のない単純な永久革命型のそれ「焦り」の表現としての単に街頭斗争至上主義の至少化した日韓一点突破全面展開方式は早晩矛盾が押しよせてくることを付言しておこう。

そして他方で新しい波を構成するMは学生大衆の基底辺から立ちのぼつてくるところの学内でのMである。

本年一月の東京でのバス代値上げ反対斗争に参加した東京都下—〇万人に及ぶ「歩け歩けM」そして慶応大学のほとんど全大衆を巻き込んだところの授業料斗争、そして静大での試験中にも拘らず一

的攻撃と経済的攻撃が一体化して展開され、それへの学生の政治的経済的対応も一体化して対応するが故にそこでの対決は明確な資本の存在を意図させていくのである。このような斗争は正に社会政治斗争とも言えるものである。このような資本と学生との対応関係の中で学生の意識は自己の現在—未来に渡つて資本主義社会そのものの評価が不断に直接的に問い続けられる。

注 五十年代の学生の政治斗争、経済斗争(余り存しなかつた)への拘り合は、資本主義を前提のものとして認識し、その上に立つて資本主義の諸矛盾—その総体としての労働化に対し「民主主義防衛」斗争を展開した。そのことは資本主義の復活期の余裕と市民としての政治行動を許しながらも全体として統治していく資本主義の深化の段階であつた。又労働者の反応もそれに等質性をもつ組合主義的労働Mの枠を置いての経済斗争—市民としての政治斗争であつた。

それ故にこそ労働者階級の「企業意識」と等質性をもつ意識が存在し、その意識を乗り越えることによつてこそ始めてこれ等の社会政治斗争は實質的な勝利を勝ち取ることが出来る。これ等の斗争の性格は労働者階級の反合理化—賃上げに等質性と類似性を持ち、労働者階級の場合それが主体の未形成故に合理化のシワ寄せとして片面的に経済斗争にのみ現れており、階級関係のブルジョアの総括しての国家の総資本的立場からの諸階級の抑圧政策への斗い—政治斗争に対し分断され、かつ賃上げ、合理化過程からの一元的な斗いの発展としての政治斗争は大衆的斗争として、に近いが学生Mの場合はいまだ自治会の *ポロ* の強力さ故に資本の直接的な一体性をもつた政治的—経済的攻撃に対してそれを結合して闘う力量を有し、

更に学内政治経済斗争の等質的な反帝性を政治斗争に於ける反帝性と統一して大衆に認識させることが出来る。

先程から提起しているところの永久革命型の指導性の否定の否定としての止揚の問題は、現在のにはこれ等の社会政治斗争の学内斗争と日韓阻止ヴェトナム戦争の反対の政治斗争との統一した指導性と大衆の中での内在的に統一された反帝の政治意識の形成に問われ、そのことは、先駆性理論の有効性の表失の中でも先駆的な政治斗争の展開過程でも后方の大衆の中の空洞化と分離を克服し、全体としての政治的集約の可能性を開示しているのである。

勿論、現在に於て、これ等政治斗争を社会政治斗争が現実的に結合し、政治斗争から社会政治斗争へ、社会政治斗争から政治斗争に発展融合する等と馬鹿げたことをいつているのではない。ただ今后の大衆の中での政治的ヘゲモニーの確立は社会政治斗争を抜きにしても、又政治斗争を捨象しても語り得ず、両者の独自の徹底的展開と両者に存在する反帝性が両者の独自の徹底性を抜きにしては形成され得ないのである。

この問題は、本質的に革命的昂揚期に於けるグラムシヤローザが遭遇したところの現代革命の「改良と革命」の統一した指導性の確立の必要を提起している。

さてこの問題に対しての統一した原理的構成の試みについては最後に述べることにして、これ等の政治斗争、社会政治斗争の根底に於ける連関性とその等質的な反帝性の存在を情勢を概括することによつてみてみよう。

(2) 情勢に入る前に日共や東京の新左翼諸派の日韓一点突破全面展

的に建てなおしをはかつている。

以上でもつても全面的過剰生産↓対外膨張(=資本輸出)、社会的危機の全面化↓日韓一点突破全面展開方式の評価の誤ちは明らかである。

我々は春以降全力をあげて日韓斗争に取組むが、だからといって東京の諸君の如く日韓斗争による大衆Mの爆発的展開を期待することはできない。我々はおかろ鋭角の目的意識的な闘いを展開する過程で日韓斗争、諸政治斗争の積み上げから、日本資本主義の膨張と反革命の諸政策の進行と諸矛盾の集約点としての第三次安保阻止の政治意識の形成をめざすであらう。我々が昨年来指摘した情勢の今後の特徴点として「国際政治経済情勢が国内情勢に直接反映し、更に国内の政治斗争—経済斗争が結合して発展する時代に日本資本主義が突入した」という情勢の把握の根底性は否定すべきもない。しかしそのことを現在の局面に於て機械的に適用することは出来ない。朴政権と米帝からの日韓会談促進の要請、原潜の日本配置等一連の日本ブルジョアジーの対外政策は深部に過剰生産—設備↓海外市場獲得の要求を持ちながらも直接的にはヴェトナムの流動を基軸とした極東から東南アジアに及ぶ民族解放斗争の新たな流動に對しての国際ブルジョアジーの反革命強化の協調路線から呼び起されてきているものである。

ヴェトナムでのアメリカを支柱にしたところの反革命連合軍の后退は現在の情勢では、いわゆる「将棋倒し」的な民族解放から急速な革命化の方向に Neo- 諸国の危機を招来せしめるが故に、ヴェトナム戦争を環とした戦争は—現在第2次朝鮮動乱の様相を帯びつつあるが—永続的な戦争の性格を示すものである。現在の局面に

開方式を与たる情勢評価の基本的誤ちを付言しておく。

確かに「鉄鉞・造船・石油・化繊・セメント・電機等々ほとんどあらゆる分野で過剰生産がいちぢるしくなり、そろそろ減産体制への切り換えが動き始めているのが現状だから」(「経済セミナー」)「破綻に近づく日本資本主義」(大内カ)等の指摘するのは事実である。それは相当の日本資本主義の行詰りが見られたところのその通りであるが、だがそのことをもつてして日共の如く過剰生産恐慌論から直線的に展開し「資本主義世界体制の腐朽と衰退の深化」(前衛3月号)に結論する事態ではない。花形産業部門にみられる設備過剩—在庫増加の問題は事実上存在し、更にたとえ耐久消費材部門の五八年以後投資率30%台を続けてきたものが六四年には9.1%になつてきている。しかしこれ等は総資本からみれば景気寄与産業としては斜陽化した存在の処理の対称でしかない。

日本国家独占資本主義はそのなし崩しのな労働者階級の分断的従属の支配と総轄民同の全労化から一躍民村—同盟会を育成することによつて解消しながら次の景気指導産業を開発することに乗り出したところがある。政府中期経済計画の主たる意図は重化学工業部門及び住宅建設部門を経済発展の主導部門として「種体制が着々として押しつめられ、いわば「社会開発」はこうした次のブルジョアの発展の政管理論である。中期経済計画は単に高度成長路線の継続による中央突破(力右定一)だけであるのではなしにその「ひずみ」を部門を企業の自己責任によつて押しつぶしながら新経済体制をねらうところのものである。民間資本に対しては、生産過剰とシヤマール競走に対して、減税し、社会開発をたてに、公団、事業団の拡充、行政機構の大規模化とならんで利子捕給制度の確立を軸になし崩し

於て鋭く対外政策を突き動かしている要因が日本資本主義の内的諸矛盾の直接的全一的解消としての膨張性と東南アジアから極東への反革命性の一体性にあるのではなくむしろ后者に直接的要因を置いているというところは今後展開される対外政策をめぐる諸斗争の性格を決定する。

后進国に軸を置いた国際的激動への日常の対応に於て諸階級—諸階層膜然とした社会不安を持ちながらも政治的意識にまで昂まり切れない状況、即ち日防情勢が国内情勢へ反映する場合一定程度分断され遮断されてから、はじめを国内情勢に投影する状況—従つて大衆の内在的發展性をもちながらもそれが容易にM化されないこと、それ故に急進化した左翼の大衆を把えても全大衆を包括できない、極めて高度な目的意識的斗争(一面に於て恣意的な側面をもつ)として展開されざるを得ない要因は先進帝国主義の市場再編の新たな段階での危機の同時性の回復下での日本国家独占資本主義の矛盾の成熟の段階と支配の様式に起因するものである。

一九六四年度の情勢は激動の中に展開された。世界資本主義の矛盾の深化と正統派日防共産主義内部の矛盾の激化がその中心であった。この二極のMは各々独自に展開されたが、内部で深く関連している。即ち国際共産主義M内部の分裂は、空極的にはまだ完成されてない世界革命によるものであり、特に今日では世界資本主義の関与で展開されている。そしてその世界資本主義は、一九五八年自由化段階への突入と共に、戦後の資本のMが蓄積してきた矛盾を顕在化しつつある。国際通貨制度の危機にその矛盾は集約されている。ドル危機から始まり、ポンド危機に至る国際通貨制度の危機は、結局は戦后世界資本主義の発展の結論である。

アメリカに対するE.E.C諸国、日本の劣勢挽回、そこでの世界資本主義の不均等発展は要約され、その生産力競争力発展により、アメリカからの金の流出、ドル危機が顕在化した。国際通貨の崩壊とは何か。それはブロック経済を意味し、国際貿易の決済機構の破壊を意味する。侵略的な植民地政策と、その上でのブロック経済が僅かに生産の発展を支え、植民地市場の争奪をかけて帝国主義戦争がその特徴である。そして国際経済は広域性にかげ(アメリカを除いて)インフレーションを必然化させ国内市場を狭める方向に働く。階級情勢の激化は帝国主義戦争に対する闘いととも、革命斗争に発展する。

以上の如き歴史的な論理をもつ国際通貨制度の崩壊に対し、今日の兵器の発展(生産力の発展)ともあわせて、国際ブルジョアジーは商品競争と共に協力を支配の手段とせざるを得ない。国際的な国家独占資本主義の機構、それがI.M.Fに集約され、通貨制度の危機を引き延ばそうとしている。にも拘らずポンド救済がE.E.C諸国内にとり、自国へのイギリスの競争力強化を招くとあつては、この協力は、その本質にはずれる苦痛に充ちたものとならざるを得ない。国際通貨制度の危機は、はげしい内部矛盾をもつている。

このような、世界資本主義の苦痛に満ちた矛盾の引き延ばしは、各国の国家独占資本主義の基本的特徴になつてゐる。即ちそこではなし崩しの矛盾の顕在化により階級の激突が一点に集約することを投らせる国内統治がとられてゐる。にも拘らず世界資本主義の弱い環に過剰の国際収支の赤字及びインフレに悩む先進諸国にとつては、このような矛盾の引き延ばしは不可能である。民族ブルジョアジーによる民族国家の樹立の容易に安定されず激動の中にある先進諸国は、

争が昂揚するということは、それが国際通貨体制に直結する時、全世界的な波吸する矛盾の顕在化という展望をすらもつものである。ならばかかる基本的な矛盾と弱い環としての後進部分のM(后進国、国内をとわず)を結合させ、国際通貨危機に直結させる展望は、現在の日本階級斗争に置いて如何なる内要として認識されねばならぬのか。

(3) 国家独占資本主義の基本矛盾と后進性からくる弱い環の矛盾との結合の深化は国際通貨危機を招来させ国際的な階級斗争の展望を切り開く可能性を有していることを指摘したが、にも拘らず顕在化しつつある過剰生産等これ等諸矛盾に対する斗争は、まだ部分的にしか現れてきてない。否それのみではなく独占ブルジョアジーの支配は、この部分的な闘いに対して全面的な労働組合の体制内化、抱え込みの政策を押し進めてきたのである。巨大企業に対する巨大組合の対応の中で、露骨な資本弁護論的な労働組合幹部が育成されてきた。新たな闘いの荷手は、これ等官僚的官部との闘いを通じてのみ登場しようといつても過言ではない。

国内的な、国家独占資本主義の支配の強固さは今日の矛盾を、国際的な舞台においてのみ顕在化させている。日本における国内独占の支配体制もこの例外ではない。

昭和三〇年代の設備投資を中軸とする日本経済の高成長は、同時に民間大企業の労務管理(近代化)の確立であり、労働過程に於ける職制を通じての資本支配の強化であつた。この内的体制をもつてはじめて勤務の二交代制、フル回転の高度成長は可能であつた。日本の独占ブルジョアジーが安保斗争の昂揚を、既成指導部の無指

帝国主義諸国間の支配の圧力故に「南北問題」といわれる如き世界的新な底辺としての問題を抱え、世界的な階級斗争の激動の中心にある。かくて現段階における階級斗争は、これ等后進諸国と国際独占体のなし崩しの政策のもたらす矛盾の集中的な爆発点、各国内部における后進部分と顕在化している。アメリカの黒人の闘い、東南アジアの闘い、フランス農民の闘い、日本の中小企業、或いは石炭産業労働者の闘いなどが同一軌道にある。

以上の如き世界的な資本主義の弱い環に於る矛盾の顕在化と階級斗争の発展は現在ますます広がりつつある。例えば日本の例をとつても、現在の中企業の倒産、農業問題の深刻化は、すでに社会不安として種々に政治過程に反映している。(公明党の結成など)

だが、我々が現在の階級斗争の中軸を見通す視点は、単に以上の如き弱い環のみあるのではない。それは恰も自由化段階への資本主義の突入のもたらした、世界的な階級斗争の昂揚(必ずしも経済的危機とは結合してゐなかつたところの即ち、フランスのアルジェリア斗争、反ドゴール斗争、イタリアの反ネオファジズム斗争、ベルギーのコンゴ問題と全国的ゼネスト、日本の安保斗争など)に比較するよる、世界的な新たな階級斗争の昂揚にこそある。

今日の世界資本主義を共通して貫く矛盾は、クリーピングインフレーションと呼ばれる、なし崩しのインフレ政策が与える労働者人民の圧迫が無視しえぬものになつてゐること、他方国際競争への対応がもたらしている労働強化による圧迫の増大、更に部分的に顕在化しつつある過剰生産である。このような基本的な諸矛盾と他方での弱い環の矛盾とが結合するとき国家独占資本主義のなし崩しの政策は重大な困難に陥るだろう。かかる矛盾へと引火する階級斗

導に助けられながら乗り切り、直後に所得政策を掲げたのも、このような民間独占企業体における支配(三池の孤立化の成功)と公共企業体、労働組合への国家権力による弾圧(スト権禁止)であつた。だが復興から膨張への転換を激動を通じてなしとげ所得政策よろしく国家独占資本主義の延命力(成長力)を誇つた、日本独占ブルジョアジーも、はやくも今日所得政策より資金政策への転換を唱え始めた。即ち戦后植民地喪失の条件の下で国内市場を主対象とする経済成長に成功し、鉄鉱の生産世界第三位にまで到達した日本国家独占資本主義は開放経済体制の各の下にその基幹部分に過剰生産を内包しつつある。

それは生産の拡大による雇傭の増加が支えてきた国内市場をして耐久消費材の過剰生産化に陥る鉄網需要減に対しての鉄鉱生産の過剰化などの関連を運じてあらわれてくる。

しかも生産の増大と国際収支との宿命的な悪循環とあいまつて今日再び、日本資本主義は「市場」問題を歴史的に回顧せざるをえない。東南アジアこそは日本帝国主義の要であつたことを。

以上の如き基調を含みながらも、ゆるやかな好況の中にある世界資本主義市場の拡大という条件は、六四年の日本経済の困難をアメリカへの輸出増加により切り抜けてきた。そしてこの輸出ののびにより、過剰生産を部分的なものとしてのみ顕在化させるとどめることに成功している。

にも拘らず、今年度春斗のエネルギーを内的に形成せしめた、日本独占資本主義下の国際的なクリーピング、インフレーションのあらわれとしての、今日の消費者物価値上げの波は、高度成長の消費生活面への現れ、或いは労働強化面へのあらわれに対する労働者の

不満を大きく喚起している。そしてこれをとりまくものとして中小企業の記録的な倒産や農村の行きづまり(米価引き上げのはねかえり)がある。

以上を見るならば4/17斗争、原潜シードラゴン号入港阻止斗争は日本国家独占資本主義の矛盾を深く結合する地点よりもりあがりつつあること、しかもこの両方の斗争が結合しない所にこそ、独占の支配の要めがあることも明らかである。

(4) 4/17斗争の特徴は、一方において、その斗争のエネルギーが国家独占資本主義の搾取と収奪に対する巨大な抵抗、生活防衛の意識からでたものであること、そして他方ではそれにも拘らず日共の犯罪的な裏切りに助けられながら、民間が依然として、斗争のもりあがりをもボス交の手段として圧殺している所にある。そしてこの民間指導と大衆斗争昂揚との矛盾は今や顕在化しつつある所から資本は、今日の情勢の中心にあつて同盟会議一本化に見られるが国際的な資本の競走過程における企業合同などを通じ、市場支配を維持強化しながら賃金政策をその中心にすえようとしている。

そして成長率鈍化の圧迫をなし崩しの部分的に転化した国内的な支配を保ち、様々な市場政策を展開しようとしているのである。

この問題に関しては(2)の情勢分析の項で述べたところの五〇年初頭からの主導産業としての鉄鋼・機械・造船・繊維等による成長と56/17年頃の過剰生産化それを化学合成、電機、自動車、石油等の主導産業を切り換えて六〇年代高度成長を現出させ、更にそれが過剰生産に陥る現時点にあつて公共事業部門(特に住宅)そして第2回目の主導産業部門の減税—国家の直接的融資政策、又国内市場の

斗争の波を形成しながらもその斗いが、対外政策への政治斗争と深く部に置いて深く結合しながらも、現在のには常に分離し、そこにこそ独占の支配の要めが置かれていようである。

第一に日本国家独占資本主義のなし崩しの部分的解決等が彼等の支配力の強固さと合まつて成功し、全体としていわゆる社会開発型の主導産業の切り換えと第二回目の戦略産業の新たなテコ入れが不十分とは言え成功しつつあること。

第二に既成指導部の体制内下の進行の中で労働者その他諸階級、諸階層が戦斗性をもちながらも資本の下に掌握され釘付けにされていり、主体の未成熟にある。

さてこの傾向が現在のに突き破られる可能性は、第一に国際通過体制の危機、第二に先進国労働者階級の昂揚が例え一国的大規模でも展開されることを通じての新たな世界的なMの昂揚、ことに米国の鉄鉱石を契機にして一応は予想される。第三に日本ブルジョアジーの転換としてのインフレからデフレ政策への転換である。(まづ考えられぬ)

とするなら、いわば清水慎三氏の述べる所の「独自の領域」の存在とは以上二点に起因する所の国家独占資本主義の(支配の強固さを含めての)堅固さとそれ故国際的激動が国内的には社会政治斗争と政治斗争が深部に於て結合する要因を持ちながらも、日本国家独占資本主義の世界情勢との位相が二重底的であるというによるものであることが一つの主要な要因であるだろう。

だがこのような国家独占資本主義の矛盾のなし崩しの引き延しと政治斗争と経済斗争の分離による支配の方策は、そのこと自体が新たな高度にして深い矛盾を形成せずにはいない。それは明白と将来

一層密な開拓等による手なおしを基調にし、建て直すこと新たな発展の方向、池田内閣より佐藤内閣への継承は国内的には経団連がはじめて、賃金政策について言及するが如き、或いは国際通貨の危機とも合せて、今日の過剰生産の中の大きな不安をもつ独占ブルジョアジーの要求にもみられるが如く一つの転換を意味することは確かである。

また国際面でも彼等にとつて中国の核実験、インドネシアの核武装宣言、ヴェトナムの流動等必らずしも東南アジアの流動は、必らずしも東南アジアへの進出への途が容易でないことを示している。

六四年年末斗争より、六五年の春斗への途は国家権力を弾圧をもつても未だ支配され尽さぬ公労性労働者の斗い、民間過剰生産部門、中小企業労働者の戦斗性と、斗う基盤は蓄積されていく。

現在の対外膨張政策等の基調は確認したが如く、直接的には東南アジアの流動を機軸にした反革命連合の性格として合せてアメリカの一定の後退の中で、これを通じて国帝の戦略的な意味での政治的軍事的 *rollback* の東南アジアへの確立を目指すものである。しかし国際的な資本の名の下にすめられる后進諸国の新支配(市場競争)、先進国間の低開発部門淘汰はしかし大きな抵抗を呼ぶであろう。

かくして(3)項で確認したところの基本矛盾と后進的矛盾との結合を求めらるべき階級斗争の基本的な性格及び要めは帝国主義の対外政策に対する斗いと、国内における階級斗争の結合におかれねばならぬ。にも拘らず日本国家独占資本主義の生成する矛盾とその矛盾のなし崩しの解決の生み出す新たな矛盾の累積としての人民の矛盾が抵抗の芽を抛々に於て生み落し、部分的に顕在化した新たな社会政治

の憲法安保斗争の深さと広さを構成していくのである。

さてこのことを確認して再び、政治斗争—社会政治斗争の統一と将来に於ける結合の方向とその指導性に移ろう。

(5) 安保三池以降の全左翼の分裂の下にあつては戦斗的な斗いは三池斗争型としてのみ可能であつた。それは学生Mに学生Mは京都府学連の戦斗的独走体制を全国化する斗いであつたし、又今日の企業合同の中の独走体制を中心にする全産業統一斗争を志向する三菱労組社研の斗いのそれであつた。だが独走体制への国家権力資本の集中攻撃の中で三池以降の斗いは、常に全国的統一斗争への発展をいう課題を要求されてきた。労働M、学生Mの大衆斗争としての全国化は全国的な政治指導の確立、全国的な政治組織の確立をあわせて要求する。この課題は今日の労働者が、組合ごとに体制内化され、或いは学生も又産学協同の中で体制内されつつあることを思えば、決定的に重要である。

我々がかかる状況にあつて第二期階級斗争を総括しながら、同時に全国に散在する戦斗的革命的翼を結集することにより第三潮流を形成することを目標に、学生Mにあつては第三次の社学同の結成と反帝統一戦線全学連の再建による自らが第三の潮流を実現していくことを試みみた。しかし問題はかかる路線を不断の現在の困難な大衆Mの状況の中で実現していくところの指導性であるし、個々の大衆Mに於ける反帝的な実態的な政策であつた。

そして我々が現在問題にしているところのそれは、単に机上の空論としての永久革命型Mの指導性の克服の問題ではなく、極めて現実の要請から導入されるところの、即ち、第一に政治斗争の決定的

な実力的な闘いが要請されるにも拘らず、Mの上向きの兆ころが現れたとはいえ、全滞としての階級斗争の停滞故に、その先進的な闘いが発展性をもたず逆に大衆との一定の分離をもたらす状況、第二に学生大衆に於ける体制内化が進み、資本国家の大学の直接支配が、職制とも言われるべき資本の学生大衆の掌握が非常に密な型で深化し、学生Mの中核ともいえるべき学生大衆の生活に質的な変化をもたらしつつあること、第三にだが一つの前進的な要素として確認される所の、現在の社会生活の危機を基底に置いての、大学の資本の支配の強化と収奪への矛盾の累積として一体化した教育資本と独占資本、国家権力に対して大衆的な反逆が開始され始めたことである。又暫次ではあるが政治斗争が上向く傾向を持つてきていること、これ等与えられた条件の中で現在のな問題として日韓斗争、学内社会政治斗争を（現在では全つたく両者はそれ自体独立しており、個別的に押し進めねばならないが）如何に統一していくかこの問題は技術的に対峙するならばいずれか一方に一面化されてしまいが、そのことは質として今后、これ等と同様の質としての政治斗争と社会政治斗争との統一した指導性にあるが、かかる問題としての永久革命型Mの思想性の止揚である。

さて再度詳しく学内斗争の性格をみてみよう。これは基本的に五〇年代に展開され六二年大管法に結実した反動文教政策に対しての民主主義理念の反応としての、即ち生活の実態性それは個人の内部に存在する幻想協同性と階級性の対立抗争を極限化させそのことは國家の幻想性を払拭し、國家の階級対立の非和解性の産物としてそれ故にこそ被抑圧者にとつて外在化した疎遠なブルジョアジーの支配の暴力性を本質とした産物であることの認識への萌芽として、そ

してその萌芽は個人の社会関係の総体への認識に至らしめ、その根底な自己の解放を生産関係の即ち私有財産制の廃絶か否かに迫るところの本質性を内包しているが、その実態性が市民としての國家の幻想共同性の中に内面化された上での疑以的な即ちブルジョア社会を前提にしてのそれ故に憲法的な価値尺度でもつて、ブルジョアジーの価値への破壊に対しての奪環的反應としての市民的斗争であつたものが、団体の社会の緊張関係の新たな質への転化とその外延性としての資本への不断の直接的学文研究の利潤追求への功利性としてのみ要請される時、そこで生活するところの学生大衆は資本から疎外され、依存と反撥が内的疎外意識あかかも生産関係に寄生した労働者の疎外と等質性をもつたものが形成される。それは未来の生活の展望をも直接的に内包しているが故に資本への学生の依心性は強い。そのこと自身は生活の実態性を有しているが故にその疎外の反撥は本質的には資本を突き抜けて、その政治的社会的権力としての國家への批判へと突き進むものである。

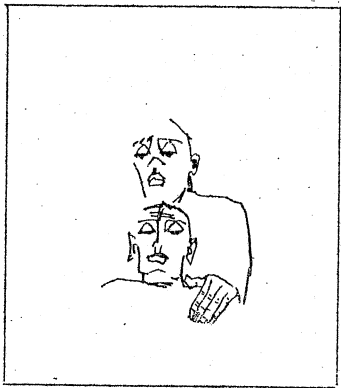
かかる抽象性の現象は教授会の理事会、文部官僚への屈服協調—理事會文部官僚の政策を支持するところの教授陣の押出と國家、独占の財政的援助を受けての研究—ゼミの展開と学生大衆のそれへの結果を通じての教授—独占資本の学生の末端での集約、又これ等の支配の根軸を通じての学内諸団体の自立性の喪失と変質による大学市民社会の國家資本の直接的支配と大学の擬似工場化と合理化の進展として現われているが、これ等の反逆は國家の身分的機能としての社会性と資本の大學への社会的権力への対決と一定の政治意識は形成されるものいまだ國家の政治的権力への闘いに政治斗争が展開されない限り、それは決定的に不十分であり、又政治権力のみへ

の対決は学生大衆の中核での支配を許しているが故に部分的戰鬥的翼の結集に限定されてしまうが第三期の新たな緊張関係の質、いわばレーニンの「革命的昂揚」の内存在の形成はそのことは資本の職場支配を國家の支配性の等質的結合による職場の末端からの抵抗の等質的結合に基づく政治斗争への発展の可能性、更に、政治斗争の同一の事からの資本との斗争への深転化深まりをの同一の可能性を有しているが故に、社会的権力と政治的権力の同時的統一の認識の可能性を内包しているのである。このことの認識は我が同盟の公労協での不断の反合理化賃金斗争と政治斗争の展開の困難な状況から獲得したものであるが、我々はその政治斗争、社会政治斗争の統一した実態的表現形態として、即ち大衆の核としての分散性と部分性に対して、一切の諸斗争をプロレタリアートの全体の階級的行動へと発展させ、大衆の要求を社会的—政治的解放に向けて貫き、現存の政治—社会権力の対極にプロレタリアートの自己権力—プロレタリア民主主義の潜在的な潜在的表現、機能としての意識性、組織性、全体性を与えるものとして労働者政治組織を見出したのであるが、正に公労協での我々の同志が遭遇したところの問題は等質性をもつて学生Mにも適応されるべきものである。

更にこのことについては戦士No.4の「ドイツ革命の敗北とローザ八木沢二郎」によつて適確に表現されているが「工場におけるところの権利の拡大を徹底させ、そのことによつて國家権力の衝突と発展し、個別資本との國家権力との同一性が認識されねばならない。ローザが革命の第二段階はストライキによる経済斗争であるとしてのは、経済主義ではなく現代革命の法則である。更にこのようにブルジョアジーの動搖にも拘らず市民社会に於て再生産を行ひ得ると

いう事情が生じたのである、正に現代革命は工場に於ける労働者の組織、レーテを基底においてしか達成し得ないのである。一更に彼は結論として「現代革命は永久革命論の提起したダイナミックな戦術によるMの急進化」ジャコバン主義、第二インターの提起したプロレタリアートの独自性「組織戦の統合として、分離された党による政治的の宣伝、扇動と共に改良斗争」による工場での権利拡大、革命情勢に於ける大衆ストライキからレーテへと必然的に発展するのである。一方における改良の積み重ねのみでは革命には決していられないし、他方改良斗争を通じての工場に於ける権利の拡大を抜きにしては、単なる、官僚集団となるか又は権力に粉砕されるかのいずれかである。一ローザを信奉している社青同の諸君このこと甚だ！

我々はさしあつてかかる新たに獲得された指導性の下に今后社会的な政治斗争による大学市民社会へ長期的な政治的経済的文化的hegemonyの確立を徹底した資本—國家の直接の支配と収奪に対しての闘いを通じて獲得することと同時に並行して非法的な日韓阻止ヴェトナム戦争反対の政治斗争を展開するだろう。それ等の斗争の徹底的深化の中で憲法—安保斗争を闘い抜いていくだろう。このこと思想性を獲得し、政治斗争、社会政治斗争の内的関連軸を把握することなしに政治主義、学内主義を批判してみても不毛である。



日本の政治斗争とプロレタリアート

牧 真 彦

はじめに

安保三池斗争、日本の市民主義運動、民主主義斗争は、日本資本主義の自立化と特殊性（膨大な二重構造、農村、資本蓄積様式等）に規制されながら、市民のプロロックを形成して斗われた。

安保斗争にあらわれた民主主義斗争、三池斗争にあらわれた日本の土着的エネルギーのばくはつは、日本市民社会の二重性！相互に排他的関連の中で、政治斗争、経済斗争を主導したのであつた。

このような民主主義擁護斗争とアナキーな斗争を頂点とした第二期階級斗争の敗北は、日本の市民社会の亀裂を意味したし、又そのことは、市民主義の論理ではもはや対応しきれぬ情勢の到来をも意味している。

市民のプロロックの崩壊が促進されて行く中で、プロレタリアートは、どのようなヘゲモニーを貫徹して行かねばならないのか、そして、一方の民主主義斗争と他方の日本の土着性は、どのように止揚されて行かねばならないのだろうか。

安保—三池斗争—第二期階級斗争

① 先進資本主義国においては、未だその市民社会の中に明確に独

占ブルジョアジーの政策の積極支持、或いは協力者が形成されていない段階においては、国家と市民社会は相対的に独自の存在として存在する。政治社会と市民社会は、ある特定の時期においてしか、結合しない段階（帝国主義国として独自の市場圏と、それによる政治的軍事的支配が未だ完全になされていない段階）においては、国家の支配形態は、市民社会の論理を間接的な投影としてしか存在せざるを得ない。

独占ブルジョアジーの支配が未だ日本の市民社会の内部に、特に都市プロレタリアート—最も共進なであり最もよく組織された部分—の中に自己の政治プロロック、政治社会における共通項をもち得ない段階がそれである。

これは日本資本主義の支配形態における危機、或いは弱さの表現である。このことは同時に日本の市民社会の弱さ、分裂をもたらすものである。

② 日本的組合主義と民主主義斗争における日本の特殊性は、この期における個別資本の攻撃に対して、日本の市民社会の分断状況を示している。

日本社会の分断状況は、日本の労働運動の弱さとしてあらわれざるを得ない。二重構造における上層と下層との対立はかかる、亀裂状況を典型的に表現しているといえるであろう。

それは更に次のような過程の中で更に急速におし進められて行つた。

日本の組合主義は職場斗争を基点として産業別統一斗争として賃上げを闘う。ところが、高度成長、民間固定資本と市場の開拓(主として国内市場)によるブルジョアジーの膨大な利潤の獲得は、プロレタリアート上層の一定の買収を可能にし、プロレタリアの内部に分裂をもたらした。労働運動の右傾化—職場斗争の弱体—官僚の自己合理化—官僚の支配強化という形で、労働運動は個別的に右傾化させられたのであつた。

こうした労働運動の右傾化、日本労組の弱さは、単に労組の弱さとして把握することはできない、賃上げの為に妥協、労働強化、労務管理に於ける妥協は存在するとしても、それは、日本の、或いはどの國に於いてもそうであるが、そうした大巾賃上げ、改良斗争自体がどういふ内容をもつて斗われねばならないかを如実に示している。改良斗争の中における改良が、常にどういふ政治的な意味と位置をもつているのかという視点が何よりも、追求しなければならぬ事なのである。

③市民的政治斗争は、このような日本プロレタリアートの弱さの表現、そこから生ずる政党指導の弱さによつて大きく規制されている。

市民的政治斗争は、(イ)、低賃金構造からする権力の反動化—ブルジョアジーの政治的失地回復に対するものとして、(ロ)、そのような斗争尖巾賃金値上げ、民主主義斗争)が日本の労組の弱さの反映として政治的課題を擱けて、統一をはかる補完的な意味をもち、(ハ)、その裏としての政党のヘゲモニーの弱さ、(ニ)、そ

市民社会的秩序の國家への間接的反映をつきつけられた時点では、もはやそれは運動とはなり得なくなるのである。市民社会の論理が政治社会においてつらぬかれることによつて、矛盾は消失してしまふのである。

⑥三池斗争は、いわゆる市民的政治斗争を貫く市民主義、合理主義を外被としながら、日本の市民社会の「ムラ状況」の底辺部分のヘゲモニーの貫徹として斗われて行つた。

⑦この三池斗争は、日本資本主義の局面とそれに共なる労賃体系の変ぼう、更には、この炭坑プロレタリアートの歴史的構成によつて規制されていた。

前からの炭坑労働者、農漁村出身者、我争引揚者、と都市からの流入した部分、その歴史的構成を代表していた。

そして後者による炭坑プロレタリアートへの「市民主義」の外からのもち込みが、かつそららが、炭坑労働者本来の土着性となりまく形となつていた。

かくて「一種の擬似市民主義的感情がリードし、そこから生まれ擬似論理が階級論理として流通する姿を生んだ。炭坑労働運動を主導する、この擬似市民論理—擬似階級論理は、大手炭鉱における歴代の抗夫や農漁民出身者に上向的な幻想を与え、抗夫本来の土着的階級のエネルギーを凍結するにいたつた。」(谷川雁、「戦斗への招待」)、そしてこの擬似市民主義が、斗争の過程の中で、止揚される方向を示しはじめた時、土着的エネルギーがアナキーな形で曝発して行つた。旧軍隊に似たスタイルの自然発生的組織形態は、又もや、旧帝国軍隊の前に「似」という文字をいだったのであつた。

「擬似市民主義—土着エネルギーから、擬似軍国主義—擬似解放

ここから来る斗争の自然発生性、街頭性として、現象する。それは、政党指導の弱さと相まつて、インテリゲンチヤのヘゲモニーの貫徹としてあらわたのである。

④この市民—個人としての市民的政治斗争は、日本の市民社会の「ムラ状況」ともい得る(これは二重構造とか、農村の存在としてはとうてい把握できない。都市プロレタリアート内部においてすらこれがみられる)市民社会の分裂、或いは亀裂に支えられているすなわち高度の金融資本主義段階においては、非近代的部分、或いは封建的部分を温存し、独占ブルジョアジーはその部分(市民社会としては正式には認められぬ)に政治的ブロックをもち、その支配形態は、市民社会の論理を背景に、強権的性格をもたざるを得ないのである。高度資本主義においては、当然、矛盾の解決はプロレタリアートのみにもかゝらず、権力の反動化に対しては、非近代的部分を日本の場合はマルクス主義によつて敬蒙しようとし、その近代的部分をプロレタリアートに求めたのである。その非近代性を近代化することによつて強権的ブルジョアジーに対しての圧力としたのである。

従つて労働組合の政治的課題、或いは経済的課題に対する運動は、民主主義運動のもつとも強力な実現勢力とされている。ところで、民主主義運動とは封建的秩序に対する対立的秩序の実現運であつたのである。

⑤しかも、そうした市民的政治斗争は、独占ブルジョアジーの攻撃に対するものとして、発生しながらも、政治課題打破という民主主義斗争の徹底化という方向ではなくて、むしろ独占ブルジョアジー—政府の非民主性の問題としてしか登場しないのである。従つて、

軍へという変化は、三池斗争の性格を規定するもつとも重要な指標である。この展開によつてはじめて混沌たるエネルギーの自噴する道がひらかれた。」(谷川雁、「戦斗への招待」)

日本的な市民主義運動は、かくて又、日本の市民社会の弱さ、亀裂を内包している。市民社会の「ムラ状況」を示している日本にあつては、当然その國家権力は、その間接的反映としてあらわれている。このアナキー化に対しての強権的性格はその典型である。

⑧この安保—三池斗争のあらわれた日本の階級斗争は、上向的エネルギーの交叉したものとあらわれた。そしてそれらは、個別資本に対する斗争と民主主義斗争との結合が、外部に強制された形でしかなされず、内在的に、階級斗争という共通項を持ていなかつたことを示している。しかも個別資本による攻撃と政治的反却化に対する斗争が日本の「ムラ状況」と市民社会内部の上層部分と独占ブルジョアジーとの結合がなされていない段階においては、市民的政治斗争という斗争をもつてしか展開出来なかつたのである。

⑨三池斗争が常に下向的(市民社会への敵対)エネルギーとして斗われた過程において彼等炭坑労働者が最後に求めたものは、前に自らが支配された形態の旧帝国軍隊というものであつた事は、象徴的である。

△というのは「ムラ状況」日本の市民社会の亀裂の反映としての日本の國家権力の性格を、直接的に國家との対決としてよりも、自ら存在との対決を通じて彼等のアナキーなエネルギーが曝発して行つたからである。安保斗争は、「市民社会」への秩序の復帰として斗われた以上、上述のような意味でのプロレタリアートの存在に問いかける問題としては登場し切れなかつたのである。

日本の政治斗争の発展

第二期階級斗争から第三期階級斗争へ

①第二期階級斗争が日本資本主義の自立化への対応として存在したとすれば、第三期階級斗争は日本帝国主義が、独自の市場圏を自ず段階に相当するだろう。

この時期においては、市民社会と政治社会が密接になり、各階級は常にその利害を、政治的問題としてあらわざるを得ない。そして国家（市民社会十政治社会）は、その包括性を内部に向けて、より強固にとりまかざるを得ないのである。

②日本においては、その市民社会における分裂、亀裂、更には独占ブルジョアジーの弱さ、それに共なる経済的基盤からすると或いは上層プロレタリアートとの政治社会におけるブロックの形成の困難と結合されて、国家は常に強権的性格をもたざるを得ない。

しかもそれは、経済的困難が国家の存在に對して、常に政治社会の困難として表われる。それは二重の意味で危機的である。一つは国家の危機、その基盤市民社会の危機、もう一つはプロレタリアートの危機としてあらわれる。

高度に発達した諸国では「市民社会」は非常に複雑な、又直接に経済的要素（恐慌、不景気等）の破局的な侵入にたいして、ねばり強く抵抗する構造になつてゐる。この市民社会の上部構造は、近代社会における体制のようなものだ。体制のもとでは、一斉砲火によつて、敵の防衛体制を完全に破壊したように見えても、唯そう見えるだけで、実はその外観を破壊したにすぎず、いざ攻撃、前進というときには、攻撃側は、なおも強力な防衛線に直面する

ことになるのだが、同様のことが大経済恐慌のさいの政治についてもいえる。恐慌の結果、攻撃勢力は時間的にも空間的にも自己を急速に組織し、すぐさま攻撃精神をふるい起すのだが、一方攻撃される側も、意気銷沈せず、防衛も放棄しない砲撃された建物の間において、なお自己の刃と自己の未来に對する信念を失わない。」（グラムシ選集一巻新君主論）

小ブル中間層は常に動搖的であり、更に市民社会のムラ状況の底辺部分が、基幹プロレタリアート、最も先進的な部分に對して敵對し、独占ブルの強力なバックを形成する可能性をもつからである

「歴史の法則は、国家に組織された所有者階級によつて強制される。国家が常に歴史の主人であつた。なぜなら国家こそは、その機関において、所有者階級に支配階級の力が集中されているからである。所有者階級が、その競争から生まれる不和や衝突を乗り越えて

国家の中で、自己自身を規律づけ、ひとつの単位に自己を構成するからである。かれらの目的はこの競争の最高段階、すなわち権力をめざす階級斗争、社会の指導と規律という点での優位をめざす階級斗争の中で、特権的条件を無傷のまま残すことである。」（グラムシ選集五巻、国家論）

かくて、こうした時点においては、プロレタリアートがいかなる内容として闘うかが中間部分の動搖性を確固としたプロレタリアート支持へ向かわせるか否かを決定するのである。

④国家と市民社会との直接的結合と日本資本主義の矛盾の深化と困難性は、市民的政治斗争の徹底化とアナキーな斗争との内的連関性をうみだすであろう。

労働運動における左派大衆の形成を軸とし、この民主主義斗争の徹底化を典型的におし進め、更に、日本の市民社会の三角形の底辺部分の土着性（アナキー化）の典型化は、日本の国家支配の西歐的側面と他方の東方的側面（強権的性格に對應するものである。そしてこれらの斗争こそは、日本の市民社会の分裂を示すものであると

同時に、二つの斗争の典型化は、国家という共通の対称を、徹底した斗争の中から見出すことによつて、（もちろん今日の金融資本

ことになるのだが、同様のことが大経済恐慌のさいの政治についてもいえる。恐慌の結果、攻撃勢力は時間的にも空間的にも自己を急速に組織し、すぐさま攻撃精神をふるい起すのだが、一方攻撃される側も、意気銷沈せず、防衛も放棄しない砲撃された建物の間において、なお自己の刃と自己の未来に對する信念を失わない。」（グラムシ選集一巻新君主論）

東方では、国家はすべてであり、市民社会は幼稚でゼラチン状のものであつた。ところが西方では、国家と市民社会との間に正確な関係があり、国家が動揺するや否や市民社会の頑強な構造が姿をあらわした。国家は一つの前方でしかなく、その背後に、要塞と砲撃の頑強な連鎖がひかえていた。」（同上）

③日本社会のムラ状況は、西方のような頑強な市民社会の存在とは異質のものである。日本の独占ブルジョアジー支配の困難は一、強権的性格、二、市民社会の亀裂を徹底的に利用すること、三、イデオロギーの支配が強固にならざるを得ないこと、四、経済斗争が常に政治斗争としてあらわれざるを得ない等としてあらわれるだろう。

こうした市民社会の弱さとその反映としての支配の形態、市民社会と国家、政治社会の結合とは、プロレタリアートの日本における特殊性、労働組合運動の近代主義としての役割ではとどまらない。民主主義斗争が市民主義の斗争として出発したとしても、それは自己完結的には終らず、個人市民斗争がし外的な強制に對する反発外的な要因としてのもの、ストレートに、各階級の利害を明確に表わし、市民社会の分解を促進しつつ、階級としての斗争へとつき進むであろう。そこにおけるヘゲモニーは決定的な意味をもたらす

の支配の段階では、これに抵抗する思想方法、行動様式の画一化はあり得ないが、その思想性における内的な交流とそこにおけるプロレタリアートのヘゲモニーの貫徹を見い出さねばならない。

擬似市民主義と土着的アナキズムは、反対物から、これらの場における、プロレタリアートの存在をプロレタリアート自らが意識化して行く中で、止場されなければならないだろう。

⑤こうした情勢の到来は、何よりも、日本帝国主義が日韓会談に見られる独自の市場圏（生産過程へ直接低下する垂直的結合の段階）更には自由化、開放体制のもとでの激烈な市場競争戦としてあらわる。

政治的には、これら日本資本主義のギリギリの死斗と共に、挙国一致的な体制整備（憲法改悪、行政権の膨大な拡大となつてあらわれざるを得ない）

⑥現時点においては、決定的とい得るほどの情勢の推移とそれ共なる日本の市民ブロックの完全な分解、市民社会の上層部分の国家への直接的掌握（市民社会における独占ブルジョアジー支持を促進する部隊の存在は未だ形成されておらず、経済斗争、或いは改良斗争、政治斗争が全面的な諸階級に直接的利害をもたらすものとして、全社会的な問題としては登場しない、いわば全社会政治斗争と個々の課題の斗争との垂離が存在する）

従つて、現時点における日本の政治斗争は依然として、民主主義斗争が、部分的な市民的論理、従つて市民的政治斗争として登場する。そして、それらの個々の斗争は、市民社会の政治的アパッシとして裏面を表現されている。

我々にかかる垂離を認めながらも、個々の斗争において、それら

斗争の徹底化と 線にわたる反政府斗争を組織して行かねばなら
ない。そして、日本資本主義が世界的に位置する全体性の中で、そ
れら個々の斗争を日本の特殊性の中で位置づけて行かねばならぬ



(関西) 共産主義者同盟機関誌 (旬刊)

烽火 33・34号

一部 20円

- (1) ヴェトナム革命—戦争に対する
我々の原則的立場は何か
- (2) 再興日本帝国主義のアジア侵略への突破口
—日韓会談粉碎—
さしせまる日韓会談妥結と我々の任務

連絡先 大阪市東淀川区田川通3の17(万建ビル内)
平等社 TEL 302-7283
東京都豊島区西巢鴨2-2507
世界労働運動研究所 TEL 981-6426

ロシア革命におけるレーニンとトロツキー

—労働者の革命的民主独裁と永続革命—

八木沢二郎

(1) はじめに

周知のように、日本に於ける新左翼運動は五十六年のスターリン批判に端を発している。ソ連共産党二〇回大会に於いてフルンチヨフはスターリンを批判し、「スターリンの個人的資質」の問題として、従来のマルクスレーニン、そしてスターリンへと継承されたとする「正統」の系譜を批判したのである。これが、いかに、官僚的自己保身に満ちた、マルクス主義からするならば、まったくとるにたりぬ批判であつたとしても、そこには巨大な歴史の重みが存在していた。実際、スターリンによつて与えられた「レーニン主義の基礎」にはじまる、マルクス主義、就中レーニン主義の理解、解説は、それまでの、「マルクス主義者」の金科玉条をなしていた。こまかくも、この正統の系譜が打破られ、これまでマルクス主義者が信じてきた観念が惨めに粉碎され、歴史を歴史として見る事を強いた所にスターリン批判の巨大な意味があつた。

それ以降、イタリアと中共という現在の中ノ論争の代表的論客をなす東、西の二大共産党が、「プロレタリア独裁の歴史的经验について」(中共)や「トリアツチ」等の一連の発言によつて、これに答えようとした。その批判の内容上の検討は、次号で取上げるであらう。

我々は、これらの「公認の」路線とは異なつて、スターリンによ

つて、「裏切り」、「スパイ」等々、反革命のあらゆるレッテルをはられトロツキーを取上げる事によつてスターリニズムへの根底的批判を表白したのである。周知の如く、トロツキズムとは、永続革命論を中軸として形成されている。私達は、スターリンのあれこれの教条に対する批判をトロツキーから学んだ。二段階戦略に対しては、永続革命論を、一「社会主義論に対しては、「レーニン死後のオースター」の中でトロツキーが展開している国際主義を、そして、死んだ硬直した思想や組織(あの「レーニン主義の基礎」に展開された、あるいは「弁証法的唯物論や史的唯物論」に展開された文字!)——梅本克己が云う所の「形而上学的政治主義」(現代思想講座哲学「哲学の前置性」)——に対しては、永続革命論の訴える生々しい思想を学んだし、あるいはソヴェエトのスターリン体制には「裏切られた革命」が我々の手引となつた。このようにして与えられたスターリン批判への糸口は、はかり知れない程貴重なものであり、我々がトロツキーに負う所は巨大なものである。だが、その事は、我々がトロツキーの徒としてとどまつていてよいという事を意味するものではない。オ一はいりまでもなく一九四〇年に死んだトロツキーは、それ以降の世界の構造的変化を知られなかつた(注)という事である。だが、トロツキーの限界は、その事にとどまらず、いわゆるトロツ

キズム口永続革命論そのものの中にも存在していたと思われる。ト
ロツキは、なぜ一九〇三年の分裂に際してレーニンの側にいなかっ
たのか？、レーニン死後、なぜスターリンに敗北したか？、才四
インターは、なぜ、歴史的に見るなら破産したのか？——これらの問
がトロツキーに向けては行われなければならない。最後の問を除け
ばトロツキー自身が解答を与えようとしている。(註)だが、それは
必ずしも満足しうるものではないように思う。私は、これらのトロ
ツキーの行動は、トロツキズム 永続革命そのものの弱点としてと
らえなければならぬと考えている。(註)

だが、我々は、ともかくもスターリン批判をトロツキズムの導入
によつて開始したし、その事は、決して、何かきまぐれによる事
でも、又、単なるスターリン批判を行うための借りものでもなく、当
時の現実の運動の反映であつた。(註)

才一次ブンドは、一つの思想運動であり、しかも、当時の階級斗
争と、彼等が置かれていた立場に濃厚に規定されていた。
才一に、一国社会主義論に対する批判は、その現実形態たるフル
シチヨフ—平和共存路線に対する批判として展開された。つまり、
それが、体制間の平和共存を、与件として、あるがままに肯定した
地点から革命論を構築しようとするのに対して、ドラスタックに
国際ブルジョアジーと国際プロレタリアートの対立」という視点を
導入することによつて批判を展開した。この視点の形成の過程は、
周知の如く、学生運動史上にいう所の「平和擁護斗争の才一義性」
の克服を通してなされたのであつた。

才二に、いわゆる「形而上学的政治主義」に対しては、高度成長
によつて近代日本にはじめてもたらされた。国家と市民社会の分離

した経路を経て、再びスターリン批判を一步進んだ地点から行おう
というのが意図である。

ただし、ここでは、直接的にスターリンニズムの形成と展開を検
討するのではなくて、いわば、その前提条件としての、ロシア革命
に於けるトロツキーとレーニンの検討を行いたい。

実際、マルクス→レーニン→スターリンという正統の系譜とされ
ていたものが、スターリン批判によつて打破されたとはいへ、どの
ような意味に於いてそのようなことかという事は、ほとんど検討を放置さ
れ野ざらしになつていゝというのが実状である。

事実、スターリン批判以前は、レーニンとスターリンの同一性が
疑がわれる事なく主張されていたのに対し、現在では、その異質性
が、これも又疑がわれる事もなく信じられてゐる。だが、その間の
厳密な関係を追求する事は、少なくともスターリン主義の形成を論
じるようではさげられないはずである。スターリンは、自己の正統
性をことごとくレーニンに見出ししそのように主張した。例え
ば二段階戦略は、「二つの戦術」に、一国社会主義論は「ヨーロッパ
合衆国のスローガン」に、官僚主義は「一步前進二歩後退」に、
いわゆる形而上学的政治主義は「何をなすべきか」に——といった
ように。日本の知識人は、スターリンが批判されると例によつて、
それを知らぬげにすてさつたが、このような関係に対して一度も厳
密な考察がされたとは云えないのだ。私はスターリン主義の形成の
問題に対して、レーニン主義のもつロシアの特殊性と現代性という
側面から接近できると考えている。つまり、レーニンはその初期の
形成に際してはロシアの現実を生ましく反映していたこと
か、そしてまさに、そのロシアの民族的特殊性に肉迫することによ

を前提とし、かつ、構造改革路線とは異なつて成立した大衆社会
を与件があるがままに肯定するのではなく、むしろ、階級斗争の
敗北の結果として把握し、いわゆる近代主義—啓蒙主義に対して
シヤコバン主義的—永続革命的な日本革命論へと接近したのであ
つた。そして、それは、いわゆる市民民主主義的な政治斗争の中
で、その最左治の位置にあつた学生運動によつて規定された視点
であつた。

以上のようにして、要約して云うならば、才一次ブンドの理論、
思想は、我々がいう所の戦後才二期の階級斗争に規定され、あら
ゆる所に、その刻印を認めることができるのである。今述べた二
つの事—国際主義の問題と永続革命論—は、いずれも、きわ
めて、抽象的であり、むしろ、マルクス主義的な原理宣言とい
べきものであつた。問題なのは、それが原理的に過まつているの
ではない。否！むしろスターリン主義の支配のもとに歪曲された
原理を高々と宣言する事は、それ自体、実践的な行為であつたと
云うべきであらう。にもかかわらず、それは、運動の発展段階に
応じて、より一層、具体化され深化されねばならない。国際性と
民族性の弁証法的統一（ことばは、なんとやさしいことか！）、
プロレタリアートのヘゲモニーの具体的形態——というふうに。

それ以降（安保以降）の困難な、しかし一貫とした歩みによつ
て、私達は、ようやくにして、トロツキーを内在的に克服するこ
とができるようになったように思う。(註)そして、そのようなト
ロツキズムを克服した新しい立場からスターリン批判を再び行
得ると云う事ができる。つまり、スターリン批判をトロツキズム
の導入によつて行い、そのトロツキズムの克服を通ずという屈曲

つて同時に普遍的な帝国主義現代のマルクス主義として形成され
るといふきわめて弁証法的な関係をなしていたと考えている。こ
の過程で形成されたレーニン主義の核とは何かという事を明らか
にする事によつて、スターリン主義批判の前提を明確にできるで
あらう。

以上のようにして、私が、ロシア革命を検討するのは、スター
リン批判の前提を明らかにしておきたいというのが才一の考えて
ある。それと同時に——そして、才一のものと同連するが——一
方で、いわゆる現代革命の問題への接近を行うためには、結局、
帝国主義現代のマルクス主義としてのレーニン主義を明らかにし
ておかねばならないという事である。私はノートの1「ドイツ革
命の敗北とローザ」（「戦士」NO4）でいわれる「現代革命」が
どのような諸条件のもとに日程に登つてきたのかという事を不十
分ではあれ明らかにしておいたし、ローザの意義と限界について
も一応明確にできたと思う。要するに、いわば「永続革命型」と
も云える革命のイメージは、現代革命へ対応できないという事
であつた。

ところで、ローザと共に、「永続革命型」革命論の主張者トロ
ツキは、ロシア革命で、どのような役割をはたしたか、——この
事をレーニンとの関連で検討する事によつて、トロツキーの限界
と、現代革命に於けるレーニンの意義を明らかにする事ができ
るだろうというのがもう二つの意図である。
これらの事を明確にしておく事は、間接的にはあれ、日本に
於ける新左翼運動の現段階が、どのような地点にあるかを明らか
にすることとなるであらう。日本に於ける思想が、いわゆる「外

来思想の輸入にとどまり、個人ないしは組織が、それをもつて大衆を啓蒙するといふあり方であり、それ故に、思想が持たねばならない、その荷手を見出し出す段階で、変質し、分解するといふ循環をどのように断つかということである。新左翼運動に於いても、構造改革のイタリマルクス主義の導入はもちろん、他の部分にあつても、帝国主義論を基軸に於いて、何か一個の体系をつくり上げる事が、理論であるかの如く見なされているが、(又、レーニンの理解についても、帝国主義論からときおこして、一個の体系と見なそうとするが)レーニンの実践は、一個の批判であり、思想を、その荷手との関連に於いて把握し、(それ故、いかなる思想も現実に根拠を有するものとして把握し)自己自身をも、歴史的なものとして、過去のロシアに於ける革命的伝統を「発見」し、それを自己の契機として与えらるゝものとして存在していたのである。当時のオニエントとして与えられていた普遍的なものを、ロシアの民族的な革命的伝統の中に「さがし」「発見」することによつて、逆にオニエントを止揚し、帝国主義段階のマルクス主義として(いわば、結果として)成立したという道すじは、現在の我々にとつてもふまえられねばならないのである。永続革命論という形で与えられた一般的な立場を、日本の革命的伝統と結合させ、その事によつて永続革命論を止揚すること——このことをレーニンとトロツキーの対吐の中で検討しなければならぬ。

マルクスレーニン主義とよばれ、帝国主義段階のマルクス主義とされるレーニン主義は、どのような意味でそのなかの——この事を明らかにしたいと考えている。その事によつて現代革命を検討するための前提を明らかにできるであろう。

て行われたが、それはトロツキーのある弱点をとつていたとはいへ、きわめて不当な歪曲にみちたものである。わが国に於いて、トロツキーへの評価はスターリン批判以後も正当に取上げられる機会は少ない。最も正確な理解にもとづく批判は簡単に注釈でふれられているだけだが梅本克己氏に見出しする。(「マルクス主義に於ける思想と科学」)又、国際的には、A.グラムシの批判のみが、真に取り上げるのにふさわしい。それに比すればトリアツテイのトロツキー理解は、スターリンとあまりかわらな(「トリアツテイとの対話」上)

⑦なお、「ノート」執筆後、いくらかの同様な現代革命論への接近を試みた著作が出された。代表的なものはムーアの「三つの戦術」であろうが、これは、一種の類型学であつて、どうして現実的問題意識に、耐え得るものではない。特に、レーニン主義の意義を明らかにする事のない革命論で、現実性がないと思う。

藤本進治著「革命の哲学」は多くの点で教えられる所があつたし、又、私が、「ノート」で述べた、一八四八年(永続革命論)オニエント型革命—現代革命という革命論の展開を別の面から(つまり、プロレタリアの内的矛盾の展開という事から)明らかにしているものとしても興味深かつた。ただ、藤本進治氏の云う「原理の展開」という政治的主張に対しては賛成できない。という意味は、要するに原理は原理として存在するのではないという事、原理を一直線に政治的主張へ持ち込む事はあやまりであるという事である。原理の展開さるべき諸条件を明らかにすべく上向的展開がなされないと、原理は、いわば「一般的図式」として抽象的なものとなるであろう。現代革命論への接近も藤本氏の明

①その内容については「ソ連共産党二〇回大会報告」(合同出版社)又、「秘密報告」については、勝部元編「スターリン主義の解剖」に収められている。

②もちろん、いわゆる国家独占資本主義の形成過程としての三十年代の革命情勢への対応としては有名な「過渡的綱領」(トロツキー)等があり、それは、現在の我々にも多くの示唆を与えてくれる。

③「わが生涯」

④ドイツチカキは、その名著「トロツキー伝」で、トロツキズムを「古典マルクス主義」とし、その強さも弱さも、その思想にあるとしている。その事にもとづいて、オニエントの終章は「勝利の中の敗北」オニエントの終章は「敗北の中の勝利」と題された弁証法的構成をなしているが、私は、トロツキズムを「古典マルクス主義」と考えるのには賛成であるが、それは、あくまでもトロツキーの弱点であると考えている。

⑤、ブンドのトロツキズムの導入は、いわばスターリン主義批判を行うための借り物であるという考えがあるが、決してそうではない。例えば、権改派の中でトロツキズムに最も好意的と見られる飛鳥井雅道氏は「現代の理論」(新年号)で、そのように主張しているが、決してそうではない。

例えば、平和共存論(一國社会主義論の現実形態)への批判は、全学連の「平和擁護斗争のオニエント性」論からの「転換」という実践的要請と結びついていた。又永続革命論は、全学連—小ブル急進主義運動に立却する必然的帰結であつた。

⑥トロツキーに対する批判は、周知の如くスターリンによつ

らかにした。二三以降へわたつて具体的分析が加えられない限り真に有効なものとはなり得ない。ただ、その分析の際の視点を与えたという意味ではきわめてすぐれたものだと思う。

一九一七年のロシア革命は、レーニンとトロツキーの指導のもとに成功した。だから、永続革命論者トロツキーは、ドイツに於けるローザのように敗北し殺されるのではなく逆にロシア革命の栄光につつまれることになつた。トロツキーの理論は周知のように永続革命論であつた。ロシア革命の成功は、永続革命論の成功を意味していたかのようであつた。

他方、レーニンの見通しは、「労働者農民の革命的民主主義的独裁」として一九〇五年のロシアオニエント革命に於いて定式化されていた。少なくとも一九一七年に関する限りは、レーニンよりもトロツキーの見通しの方が明確であるように見えた。トロツキーの主張は、ロシアの如く後進国に於いては、農業革命(社会経済的内容)と政治的自由(政治的内容)を獲得するといふブルジョア民主主義革命が課題にのぼる。だが、内容がブルジョア民主主義革命であろうとも、ブルジョアジーが反動化し、ツァーリの保護下にある時、革命の主体はプロレタリアートである。そして、その事によつてロシア革命は、ブルジョア民主主義革命にとどま

るわけではないが、その点では、トロツキー「ロシア革命史」(角川文庫版)ドイッチャー「トロツキー伝」才一巻、五、Hカー「ソヴェイェト革命史」「リ党史」によつた。最後のものは、教科書的無味乾燥という点だけではなく史実的にも信用しがたいものである。トロツキーの名著「ロシア革命史」による所がほとんどであつた。これは、トロツキーの革命に対する考え、永続革命論の見地から書かれているため評価という点では賛成できない点もあるが、史実の点では信用出来ると思う。更にレーニン全集二四、二五、二六巻を刻明に読む事が——特にこのテーマからするならば二三巻の「遠方よりの手紙」以下、二四巻の各論文——必要である。

革命の初期の段階では、大衆の臨時政府とソヴェイェト執行委員会への態度は、「執行委員会の決定にそう限り於て、臨時政府を支持する」というものであつた。そして、当初、この両者のブロックのもとに事態は推移した。

だが引き続き戦争と、そのもたらす食糧不足は、大衆の不満を増大させ、臨時政府外相ミユリコフのダータネルスの占拠を突破口とした新たな功勢の計画が発表されると共に爆発した。いわゆる四月事件であつた。この結果、ミユリコフは退陣に、それと共にそれまで閣外にあつた、エス、エルとメンシエウイキが入閣してブルジョアジーと「社会主義者」の連合政権ができた。

これらの諸事件は、いまだレーニンがロシアに到着する以前に生じた事であつた。メンシエウイキが、以上に述べたように、ブルジョアジーとの妥協を行つた事は、彼等の理論からするならば、いささかも不思議な

ブルジョア民主主義革命を目標とするといえ、ロシアブルジョアジーが、古典的ブルジョア革命の如く革命的能力を持つ事ができず、プロレタリアートの斗争を恐れて絶対主義と妥協し屈服している時、革命の主導者はプロレタリアートでなければならぬと考へていた。この点でメンシエウイキの立場とは峻別されていたのである。にもかかわらず、レーニンは、同時に、永続革命論にも反対し、労働独裁論を主張した。このレーニンの提起の意味を明らかにする事は、もう少し後に行わねばならないが、当面の事だけを明らかにしておけば十分である。

オールド、ポリシエウイキは、レーニンを次のように理解したのである。つまり、ロシアに於いては、まず、労働独裁が打立てられ、それは、ポリシエウイキの最少限綱領を實現する事を任務とする。(最少限綱領は、民主共和制、八時間労働、土地革命を三本柱としかる後に、はじめて社会主義革命が日程にのぼる。しかるに、五月革命によつて、決してこれらのブルジョア民主主義的課題——就中農業革命は、いまだ達成されてはいない、つまりブルジョア民主主義革命は終了していない。だとするならば、ポリシエウイキの任務は、このブルジョア民主主義革命の達成にある。——これが、オールド、ポリシエウイキの認識と政策であつた。このように事の実践的帰結は、臨時政府に対して民主主義的諸方策を行へという事、つまりメンシエウイキとほとんど異なるものとなつたのである。

このような政策に対する斗争は、レーニンによつてはじめて試みられたが、オールド、ポリシエウイキは容易にはレーニンに従がわなかつたし、しかも論拠としてレーニンのかつての主張を持ち出したのであつた。レーニンは、「このテーゼ——いわゆる四月テーゼ

事ではなかつた。メンシエウイキは、ロシアの革命は、ブルジョア民主主義革命であるから、その荷手も又ブルジョアジーである事、社会主義者とプロレタリアートは、このブルジョアジーに対して左から圧力をかける事を任務としなければならぬというものであつた。だから五月革命によつて、まさにブルジョア革命が行われた時、それに対して左から圧力をかけるという方向を打出した事は理の当然だつたわけである。

問題は、ポリシエウイキの態度であつた。彼等は、レーニンの到着前、主としてセーメネットとスターリンの指導のもとに、事実上、メンシエウイキと同様の態度を取つて、いわばソヴェイェトに臨時政府を監視するという任務をおかせたのである。更に、四月事件で明らかになつたように、継続されている戦争に対しても、国際主義の原則をふみはずし、事実上社会平和主義的立場に立つて、戦争の即時打切りと無併合の原則にたつた講和をよびかけるという事をしなかつたのである。

このような、いわゆるオールド、ポリシエウイキの態度は、メンシエウイキと同じ理論的立場から導き出されたものではなかつたが、同じ態度をもちたしたのは何故か、その責をレーニンは負うべきなのか?

ポリシエウイキのロシア革命の展望は、レーニンの「二つの戦術」(一九〇四年、レーニン全集九巻)によつて与えられた「労働者農民の革命的民主主義的独裁論」であつた。これは、メンシエウイキの如く学者風の当面する革命がブルジョア民主主義革命だから、その荷手もブルジョアジーだというひからびた図式からは無縁であつた。レーニンは——その点ではトロツキーと同様に

引用者——と、さらに私の報告とは、当のポリシエウイキのあいだでも、また「プラウダ」編集局内でも、意見の相違を呼びおこした。いくども話合つたのち、われわれは、これらの意見の相違を公然と討論に付し……(レーニン全集二四、「戦術にかんする手紙」P二六)と述べている事は、この対立の大きさを物語つてゐる。

レーニンは、二月以降の特徴と政策を四月テーゼで圧縮して述べている。「ロシアにおける現在の時機の特異性は、プロレタリアートの自覚と組織性が不十分なために、権力をブルジョアジーにわたした革命の最初の段階から、プロレタリアートと貧農民の手中に権力をわたさなければならぬ革命の才五段階への過渡ということにある。」(全集二四、P四)つまり、民主主義的独裁ではなく社会主義革命が日程にのぼつてゐる事を主張したのであつた。更に、彼は、この事を理解しないオールド、ポリシエウイキに対し、「われわれの学説は教条ではなくて行動の手引である」(才十七巻P二五二)——マルクスとエンゲルスはつねにこのように言つて「公式」を棒暗記したり、たんに繰りかえすのを嘲笑したが、それはもつともなことであつた。「公式」というものは、せいぜい一般的な任務のあらましをしめすことができるだけであつて、それらの任務は、歴史的過程のそれぞれの特殊な局面における具体的な経済的および政治的な状況によつて、かならず修正されるのである」(全集二四、「戦術にかんする手紙」P二六)と述べ、「ねえ君——理論は灰色で、緑なのは黄金なす生命の樹だ」(同上、P二九)とも云つてゐる。——このように、レーニンは、「労働者、農民の革命的民主主義的独裁」(以後、

労働独裁と略記する……八木訳)の「公式」を具体的情況に適應しなければならぬと強調したのであつた。

そして、又、彼は、「ボリシエウイキのスローガンと思想が正しかつたことは、一般的には歴史によつて完全に確証された」(同、P二七)として、「労働独裁」を擁護した。ともかくも、このレーニン到着後の「党の再武装」(トロツキー「革命史」二P二九一)は、レーニンの卓抜した力量と、大衆自身の圧力によつて克服された。

だが、我々は、レーニンが「公式」とよんだものを——そして、オールド、ボリシエウイキの混乱の源となつたもの——をふりかえつて検討しておかねばならぬ。

この「公式」は、一九〇五年のロシア第一次革命の過程で形成された、レーニンの「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」(全集九、以後「二つの戦術」と略記——八木訳)によつて与えられたものである。

先にも述べたように、ロシアに於ける、当面する革命は、ブルジョア革命であるという見通しは、当時の社会主義者の共通の見解であつた。そして、メンシエウイキは、だからその荷手もブルジョアジイであると主張し、トロツキー、バルヴスは、にもかかわらず、プロレタリアートのヘゲモニーによる社会主義革命であると主張した。そして、レーニンは、この両者に反対した。

レーニンの見通しは、「ツァーリ専制を民主的共和制におきかえること……」(「二つの戦術」P一三)と述べられているように、ロシア革命の当面の課題は、ツァーリ絶対主義打倒(民主共和制と農業革命)である事、そして、そのためには、「憲法を制定する議

参加することは原則的に許されるし、プロレタリアートの革命に於けるヘゲモニーを強調した。

以上のようにして、レーニンの主張は、一方で、プロレタリアートのヘゲモニーを強調しつつ、他方で、当面の革命と社会主義革命を峻別するといふ一見矛盾したものであつた。それ故に、トロツキーの見通しの方が、はるかに合理的、明快であるように見える。そして、それ以降、臨時政府は、どのように発展するかという点では、「最後に(最後ではあるが)いちばん重要でないというわけではない)革命の火事をヨーロッパに飛火させることができるであろう。だが、こういう勝利は、まだ待つて、わが国のブルジョア革命を社会主義革命にはしないであろう。民主主義的変革は、直接にはブルジョア的社會——經濟諸關係の枠から脱けだしてはしないであろう。しかし、それにもかかわらず、こういう勝利の意義は、ロシアだけでなく、全世界の将来の発展にとつて、巨大なものとなるであろう。ロシアにはじまつた革命のこの決定的勝利ほど、世界プロレタリアートの革命的エネルギーをかめるものはないだろうし、世界プロレタリアートの完全な勝利への道をこれほどいちじるしくちぢめるものもないであろう。」(同、P四六)

と、いふうちに、革命の「飛火」にかけたのであつた。つまり、プロレタリアートによるブルジョア革命という矛盾の止揚を世界革命への発展ということに見出したのである。

一九一七年に於いて、このような見通しは、どれほどまでに現実的であつたのであろうか？オールド、ボリシエウイキの主張は、ある意味では、レーニンの「公式」に責任があるといわねばならない。レーニンは、当面の革命と社会主義革命を、別し、その展開を「世

会が絶対に必要である」(同、P一三)、そして又それは、ツァーリ反動を粉碎することを前提とする以上「選挙前煽動の完全な自由を保障することができ、また人民の意志を真に表明する議会を召集することのできるのは臨時革命政府だけであり、しかも勝利した人民蜂起の機関であるような臨時革命政府だけである」(同、P一四)としたのである。

そして、問題は、この人民蜂起の機関として形成されるであろう臨時政府の性格と、それに対するプロレタリアートの態度というところにあつた。

この臨時政府は「プロレタリア民主主義法の最小限綱領を実現するものでなければならぬ」(同、P一五)とされ、社会主義革命に対する次のような見解が述べられるのである。「最後に、決議は、最小限綱領の実現を臨時革命政府の任務とすることによつて、最大限綱領の即時実現とか、社会主義的変革のための権力獲得とかいう、ばかげた半は無政府主義的思想を排除していることを、注意しておこう。ロシアの経済的發展の程度(客観的条件)とプロレタリアートの広範な大衆の自覚と組織の程度(客観的条件)と切りはなしえないようにむすびついた主観的条件)とからして、労働者階級を即時完全に解放することは不可能である。いま進行している民主主義的変革がブルジョアの性格のものであることを無視できるのは、まったく無学な人々だけである」(同、P一六)として、当面の革命と社会主義革命を、別したのであつた。にもかかわらず、レーニンは、この臨時政府に対し「最左翼の革命的反政府にとどまらなければならぬ」(同、P三三)とするメンシエウイキに対して、プロレタリアートは、この臨時政府に

界革命にかけたのであつたから、二つの革命の間に、どれ程の時間と、どのような過程が介在するかを明確にしたわけではなかつたが、「二つの戦術」にも散見されるように、二つの革命の間

には、かなりの時間——少なくとも一年といつた短い時間ではなく、あたかも革命政府が、存続し、憲法制定議会を招集し、その議会のもとに共和制が一個の体制として(周知のごとく、一九一七年では、制定議会は、逆にボリシエウイキによつて解散せしめられたし、その事は、レーニン、トロツキーらがカウツキー等に対する論争の一つの中心となつた。又、ローザでさえ、それに反対した。——ローザ「ロシア革命論」選集四)存在しうるかのよう

な主張がなされているのである。又、後にも述べるように「社会民主党と臨時革命政府」(全集八)に於いては、臨時革命政府が社会民主主義政府になるといふバルヴス(これについても後述)の主張に対して、そのような事は、「エピソード」的にはありうるが、長期間存在し得ない(同上、P二八八—九)と明確にいい切つているところからみても、その事は明らかである。恐らく、臨時政府の構成主体として、レーニンは、小ブルジョア(農民)

の代弁者(一個の政党であるかは別として)を、想定する以外になかつたであろうが、そのような事は、二月十月の段階で、エス、エルが(それ自体農民を代表していたとはいはれないが。レーニンを想定したと思われる農民代表という意味では、エス、エル左派を云いうるのみである)、それこそエピソード的に政權に

ついたにすぎない。

以上のようにして、レーニンの「公式」からするならば、オールド、ボリシエウイキの混乱を生む要因が十分に存在していたと

いり事は認めなければならぬように思われる。

レーニンは、「公式」を固執するとか、好んでゲーテの言葉「ねえ君！理論は灰色で、緑なのは黄金なす生命の樹だ」を上げて、革命的現実主義を主張する一方、「公式は、一般的には確認されたが、それは、別の形態に於いてである」（全集二四）とかと主張し、労働独裁は、「ソウイェト」という形態で実現したこと、その事によつてブルジョア革命は終了し、社会主義革命へ前進しなければならぬと主張した。だが、その事は、少なくとも「二つの戦術」に書かれた言葉からするならば、強弁であるといわねばならぬであらう。

しかし、にもかかわらず、その事はトロツキーの主張と実践の正しさを証明するものであろうか？

そして、又、レーニンは、主張した言葉にもかかわらず、現実には、四月の「党の再武装」によつて革命に成功したのは、一体、レーニンの何によるのか？ いうならば、レーニンの精神、思想の核は何かという事を明確にしなければならぬように思われる。かつて、我々（オ一次ブンド）の主張は、レーニンは世界戦争に当りて世界革命の一環としてロシアでも社会主義革命が日程に登つてゐる事を認めたという事、つまり、レーニンとトロツキーの二つの主張を、世界革命という事によつて調和させようとした事にある。この立場は、後にスターリンによつて、革命の分類学が行われ、ただ一国の経済的發展段階からのみ革命の性格を規定するという一国社会主義に起因するバカげた試み（一九二八年コミンテルン六回大会）に対する批判としてはいまもなお有効である。しかし、逆に、その事によつて、レーニンとトロツキーの相違をあいまいにし、調和さ

せようとした限りでは正しいものとは云えない。②

①オ一次ブンドのロシア革命の評価は、その形成期に重要な役割をはたしたいわゆる山口論文「ロシア革命の道と我々の道」（これについては、最近、阪大新聞出版部より出された資料等「世界を獲得するために」にある）を参照。

我々は、この両者の関係の中で、現代革命論への接近を行うために、厳密な検討を行わねばならない。



マルクス主義に於ける革命論からするならば、プロレタリアートのヘゲモニーによる。ブルジョア民主主義革命という考え方は、決して、目新しいものではない。

むしろ、マルクス主義の形成そのものが、そのような矛盾した事態の解決としてなされたと言え云い得るのである。

周知の如く、マルクスに於けるプロレタリアートのヘゲモニーの思想は、一八四四年の著作「ヘゲル法哲学批判序説」（マル、エン選集補差四、全集一）に、はじめて現われる。それは、ドイツに於ける当面する革命という問題（ブルジョア民主主義革命）から出発しつづ、ドイツに於いてはすでにブルジョアジーに革命の能力がないことを確認し、まさにその革命の荷手としてプロレタリアートを「発見」（これは猪木正道の主張だが、この限りでは過まつてゐるわけではない）するという形でなされた。マルク

スはこう述べている。「ドイツに於いては、ラディカルな革命が普遍的な解放が空想的な夢ではなく、むしろ部分的な、たんに政治的な革命、家の柱に手をつけない革命が夢なのである」①「ゲル法哲学批判序説」全集一、P四二四）このように、「普遍的な解放」社会主義革命と「政治的な革命」ブルジョア民主主義革命が区別され、ドイツに於いては、プロレタリアート以外に革命の荷手がなく、革命は「普遍的な」ものである事が、確認されている。そして、云うまでもなく、この考えは、トロツキーのロシア革命論と、きわめて大きな類似性を持つてゐる事、永続革命の思想である事は明白であろう。トロツキーは、この永続革命論をマルクスから取つてき、それをより一層深化させたと言ふ事ができるのである。確かに、当時のドイツと、一九〇〇年代のロシアの条件は異なつたものであつた。マルクスは、プロレタリアートの「発見」を当面するブルジョア革命という詳細を通して行つた事は、当時の世界的な歴史的發展段階に規定されてゐたし、一方、トロツキーは逆に社会主義革命へいたる一つの過程としてブルジョア革命を考えたという点で、両者の（ブルジョア革命と社会主義革命の）関係はちょうど逆の位置に置かれてゐる。しかしながら、一八四〇年代のドイツに於いてさえ、マルクスは、社会主義革命を想定したとすれば、一九〇〇年代のトロツキーが、永続革命論を主張した事は、当然すぎるといつてもよいのであろう。だが、結論から云うならば私は、歴史そのものの展開によつて、永続革命論は、マルクス自身が止揚したし、更に、トロツキーによつてではなく、逆にレーニンの「労働独裁」の思想の中に流れ込んだものと考えてゐる。

トロツキーは、永続革命の思想を直接的には、バルブスから学んだ。②

①「トロツキー伝」一、ドイツチャーター著「知的協力者との関係」の章。

ロシア革命が、ブルジョア革命にとどまり得ないと考えたのは最初にはバルブスであつた。ただし、一九〇四年の段階で、バルブスも「労働者政府」とはいつても、それがプロレタリアートの独裁であるとは云わなかつた。（「トロツキー伝」）この点をおしすすめてプロレタリアートが権力を奪取すると主張し、永続革命論を初めて首尾一貫して主張したのはトロツキーであつた。②

②「トロツキー結果と展望」
ところで、レーニンの永久革命論への態度という興味ある問題は、少なくとも一九〇四、五年の段階で、レーニンが、永久革命に反対してゐた事は明らかである。確かにトロツキー自身が述べてゐるように②（「永続革命論」）レーニンは、直接に、この「結果と展望」を読まなかつたのは事実だとしても、先のバルブスの説に対してさえ反対してゐるのである。「残念なことには、むだ口屋のトロツキーとともに、トロツキーのむだ口たたきの小冊子「一月九日以前」への序文の中で、……」とトロツキーをのしつた後、

「バルブスのつぎの諸命題も同じ理由によつて、まったく同じよりにまちがつてゐる、すなわち、「ロシアにおける臨時革命政府は労働者民主主義治の政府であらう」「もし社会民主党が、ロシアのプロレタリアートの革命運動の先頭に立つなら、この政府は社会民主主義政府となるだろう」社会民主主義的臨時政府は「社

会民主主義者が多数を占める等質的な政府となるだろう」というのが、それである。もし偶然の瞬時的エピソードについてではなく、いくぶんでも長期にわたる、いくぶんでも歴史にその跡をとどめることのできる革命的独裁について論じるなら、こういふことはありえないことである。こういふことはありえないといふのは、いくぶんでも恒久的（もちろん絶対的ではなく、相対的であるが）なものとなることのできるのは、人民の膨大な多数者に依拠する革命的独裁だけだからである。だが、ロシアのプロレタリアートは、いまはロシアの住民のうちでは少数である。それが膨大な、「倒的多数になることのできるのは、半プロレタリア、半経営主の大家、……、後略」〔社会民主党と臨時革命政府〕全集八、P二八八―九〕と述べていることからして、永続革命論に反対していたことは明瞭である。

①「社会民主主義は、一方でプロレタリアートのために最小限綱領の全体を実施し、他方でブルジョアジーのために厳密にこの綱領の限界内にとどまるといふ二重の義務のもとに権力をとるわけにはゆかない。……中略……したがって、ブルジョア革命の内部におけるプロレタリア独裁（または、プロレタリアートおよび農民の独裁）の特殊な性格、すなわち純粹に民主的な独裁について云々することは不合理である。労働階級は、その民主的綱領の限界を踏みこえることなしに、その独裁の民主的性格を保障することはできない」（トロッキー選集五「結果と展望」P三二―三）

②「レーニンの古い著作を読んでみてわかつたことだが、レーニンは上述の基本的な論文を読んでいなかつたといふことをここで指適しておきたい、以下略」（トロッキー選集五「永続革命論」P一

歴史そのものの限界と云える。

この段階での社会主義は、当時の資本主義の発展と階級斗争の段階に規定されたものであつた。エンゲルスが述べているように、一八二五年のイギリスの恐慌は、商品関係が、生産過程をも把握し一応資本主義が成立したことを示すものといつてよいであろう。だが、いわゆる、イギリス綿工業を世界の工場としつつ、産業資本主義段階の典型的な展開がなされるのは一八五〇―七〇年の間である事を考えるならば、それ以前に於いては事態が若干異なるといわねばならない。事実、この段階でのプロレタリアートは近代的プロレタリアートと貧民の中間的形態としての「貧民」ともいふべきものであつたと考えねばならないであろう。そして、階級対立のこのような段階に於いて、その社会主義も、「少数者革命」といわれるように、著しく一時的、陰謀的、秘密結社的性格が濃厚であつたのである。

そして、マルクスもエンゲルスも、一時は、そういつた、フランスの社会主義に富んでいた。③

③「思想」一九六四年十二月号の水田論文参照。

だがそれは、時代をこえることはできず、ルソーの市民的永久革命と「少数者革命」の克服（継承）は、マルクスによつてなされた。先にも述べたように、マルクスは、「ヘーゲル法哲学批判序説」の中で「フランスでは、部分的解放が全般的解放の基礎である。ドイツでは、どんな部分的解放にとつても全般的解放が必要条件である。完全な自由をうむべきものは、フランスでは段階的解放の現実性であり、ドイツでは段階的解放の不可能性である」と、永続革命を主張している。とはいへ、マルクスの史的唯物論の形成過程からも明らかのように、この段階（一八四三、一四号）で、ただちに、

八九一九〇）

それでは、マルクスの永続革命論から学んだトロッキーの永続革命論は、真に歴史に対応したものであつたらうか。その事は、マルクスの永続革命論が、その後、どのような展開をとげたかを見ておかねばならない。

ノート一で述べておいたように、永続革命論の起源は、すでにルソーに存在していた。即ち「一般意志」という形で。人民の主権を徹底化するということ、一個の政治制度なり機構なりと対立した「一般意志」とは、共同体を打破して資本主義の発展が、市民社会を成立させ、国家と市民社会の自律性を生みだした段階で、市民社会の優位を宣言する事を意味している。つまりルソーは「一般意志」ということによつて、マルクスがいう所の「部分的政治的解放」から「普遍的人間の解放」への移行の直前まで進んでいるわけである。ルソーの限界は歴史の限界であつた。④ルソー以降、その急進主義的側面は、パーフ、フナロツテイラによつて継承された。

④という意味は次の通りである。

ブルジョア革命は、マニユファクチャ段階に対応しているから、すでに萌芽的ではあれブルジョアジーとプロレタリアートの対立をふくんでいる。だからブルジョア革命は、通常ブルジョア自身によつてなされるといふよりも、その疑惑をこえてつき進み、小ブルジョアや萌芽的なプロレタリアート（貧民）によつて荷われる。ルソーは、かかる萌芽的な階級対立に照応していたから、階級対立の一層の進行を前提とするプロレタリアートという概念に到達し得なかつたのは

過去の歴史的残三をすてされるものではなかつた。「ユダヤ人問題」から「ヘーゲル法哲学批判序説」でのプロレタリアートの発見、そして「ドイツイデオロギー」で、史的唯物論の成立を見、そして、「共産党宣言」へといたる理論的展開と、他方で、何よりも一八四八年二月革命の経験が必要であつたのである。マルクス主義に於ける革命論は、二月革命を境として質的な飛躍をとげる。過去のフランス社会主義から継承した急進民主主義的残三を最終的に克服するためには、二月革命の経験が必要であつた。それは、あたかも、四七、八年の恐慌を経て、典型的な産業資本主義の段階が、イギリスを中心として展開されんとする、まさにその入口にあつていたのである。

どのように、二月革命は総括され、それ以降の展開はどのようになされたのであろうか？

先に、「ヘーゲル法哲学批判序説」でのマルクスの論を永続革命論と述べたが、マルクス自身が、そうとつてゐるわけではない。むしろ、マルクスが、「永続革命」という語を使用しているのは二月革命の総括の中に於いてである。

「一八五〇年三月の中央委員会の同盟員への呼びかけ」の中でマルクスは、その文章を最後を「彼ら（プロレタリアート、……引用者）の戦いの声はこうでなければならぬ——永続革命と。」（マルエン全集七、P二五九）という有名な章句で結んだ。だが、ここで使用された永続革命は、すでに「ヘーゲル法哲学批判」に於いて展開された思想とは異なつてゐるように思われる。異なつてゐるといふよりも、克服——発展されたと云うべきである。

この「呼びかけ」は、マルクスが四八年二月革命（ドイツでは三月）の敗北の後に、一時持つていた、直接的なプロレタリア革命の勝利という展望を自己批判し、きたるべき革命へ向けて、プロレタリアートとその指導部がどのような方向を旨とせねばならないかを述べたものである。その中で、マルクスは、反封建諸勢力の役割を分析しつつ、主として小ブルジョア民主主義法に対して、プロレタリアートが断固たる独自性を保持しなければならない事を主張しているのである。客観的な歴史の成熟の度合からいならば、きたるべき反封建斗争に於いて、絶対主義の打倒の後にはプロレタリアが権力を握るといふ事は不可能であろう——「ドイツの労働者は、かなり長い革命的発展を完全に経過しつくさないうちは、支配権をにぎることもできず、……」（同、P二五九）——にもかかわらず、武装斗争をふくめて、プロレタリアートが断固たる独自の組織を目ざす事が必要である。かくて、プロレタリアートは、権力を握るまでのある期間（マルクスによれば「かなり長い」）を権力と敵対し、他の反封建勢力からの独自性を保持しつつ権力掌握まで革命を永続させねばならない——マルクスは、このような意味で「関の声は永続革命だ」と云つたのであつた。だから、この場合、永続革命は、ほとんど、プロレタリアートの独自性、規律性（マルクスによれば、主として小ブルジョア民主主義法からの）という意味でつかわれてゐるのである。

以上のように、「ヘーゲル法哲学批判」に於ける永続革命の思想は、一八四八年の革命を境として、プロレタリアートの組織性、独自性という方向で発展させられたのである。実際、ここを境として、フランス社会主義と、ドイツ古典哲学の結合の生々しい跡をと

どめた政治学的、哲学的なプロレタリアートの概念から、経済学的に規定された階級分析、階級規定が現われてきている。^(注)

^(注) なお、藤本進治氏は「革命の哲学」で、一八四八年までのプロレタリアートは、実際的には「貧民」であるといわれている。そして、一八四八年を境として、その内的矛盾の展開によつてプロレタリアートへと一歩成熟したとされる。同様のことは、「思想」水田論文でも述べられている。

^(注) 2なお、トロツキーの永続革命の定義と、マルクスとの関連について

「永続革命は、マルクスが、その概念に体写した意味においては、あらゆる形態の階級支配と妥協せず、民主的段階にとどまることなく、社会主義的諸政策と外部からの反動にたいする戦争につき進んでいくところの革命である」（トロツキー、P一六七）

とトロツキーは述べているが、これでは、マルクスに於ける革命論の二月革命を境とする変化を認めず、永続革命論を一般論に解消するものであろう。その事は、「マルクスは、ブルジョア革命を直接にプロレタリア革命に導くものとみなした。（ドイツ三月革命をさすものであろう）——引用者）マルクスは「誤つていた」しかし、彼の誤謬は実際のな性格のものであつて、方法的なものではなかつた」（同、P一六七）と述べていることにも現われている。

なお、レーニンとマルクスの永続革命の関連は、後のべるとしても「二つの戦術」と「中央委員会の呼びかけ」を比較して見る時、レーニンがほとんど、マルクスを下じきにし

ている事、両者の構成の類似性は明瞭である。とはいへ、後述するようにその事は、両者に質的相違（歴史的発展段階のちがいにともなく）のある事を否定するものではない。

それ以降のマルクス、エンゲルスの運動の方向は、オ一インターオ二インターの活動として展開された。^(注)

^(注) その内容については、これ以降の論の展開にあつて、ぜひとも必要なのだが、ノート一でふれておいたので、再説しない。

「フランスの階級斗争」への有名な序文をはじめとするエンゲルスの諸著作

マルクス、エンゲルス「労働組合論」（國民文庫）カウツキ「権力への道」コール「イギリス労働運動史」（岩波現代叢書）

「産業合理化と労働運動」（法政大学出版会）等を参照された。

「資本論」が、この一八五〇—七〇年のイギリスに於ける資本主義を素材として展開されていことからも推察されるように、二大階級への分化を前提としつつ、一方に於ける労働組合運動の発展と、他方で、産業資本主義には民主主義が対応するといわれるように、普通選挙制の一般化と議会制度の発達を背景として社会主義政党の著しい発展がなされ、かくて「多数を獲得して権力へ」といふ革命のコースが設定されたのである。

レーニンも、トロツキーも、かかるオ二インター型革命という国際的影響の中で、それをロシアにどのように適応させるかという課題を荷つていたのである。

何度も強調するように、レーニン主義が、帝国主義段階のマルク

ス主義であるからといつて、帝国主義論を土台にすえた一個の体系だといつてはならない。スターリンの「レーニン主義の基礎」や「諸問題」は、個々の命題に於ける一面的理解、歪曲をふくむと同時に、そもそも、レーニンを、一個の閉じた体系として完結させた所に根本的問題が存在しているといわねばならない。多くのスターリン批判家の批判がスターリン否定の時流に乗つたさかしらであるのは（例えば、津田道夫。彼によれば、スターリン主義は、特殊の個別的なものを普遍的なものとする事、トロツキズムは、特殊のものを普遍的一般的なものに解消することださうである。——「現代のトロツキズム」——「現代コミニズム史」——）ここの空文句といふのであろう）、それが、一つの現実であることを見落すことであり、レーニン主義との関連でいならば、それを、一つの運動、批判として把握しないからである。「基礎」や「諸問題」を検討するならば、それに対する本格的批判の以外に困難なことに気づくであろう。

我々は、これまでの論点をふまえた上で、現代革命にとつての永続革命と労働独裁の意義を検討しなければならぬ。いわば、レーニン主義の形成の論理を検討することによつて、その生々とした姿を把握しなければならぬのである。

つづくと

紙数の都合で後半は、本号に掲載できませんが、五月中旬に、パ

新左翼運動資料集

旧共産主義者同盟

(関西共産主義者同盟を中心とする
諸々の文献集)

発行 社会主義学生同盟

関西地方委員会

全世界を獲得するために

— 共産主義者同盟文献集 —

10月革命と我々の道

山口論文他

発行 大阪大学新聞会出版部

大阪市北区常安町三三

振替 大阪七〇一四八(四二〇円)

マルクス主義とは何か

藤本進治 著

発行 同 右 (四八〇円)

1965年4月28日発行

戦士 6号 (1部 150円)

編集発行 社会主義学生同盟関西地方委員会
振替 京都3502番

連絡先 京都市左京区北白川西平井町14
竜平荘内

竹内陽一

